

平成25年度 当初予算関係資料

平成25年2月



広島県

瀬戸内ひろしま、宝しま



Setouchi Hiroshima-Takarashima

目 次

1	会計別予算の状況	1
2	一般会計予算の内容	2
	(1) 歳入・歳出の全体像	2
	(2) 歳入予算	4
	(3) 歳出予算	6
	【参考1】歳入・歳出予算の構成	8
	【参考2】県税等収入推移	10
	【参考3】財源調整的基金推移	10
3	歳出見直しの概要	11
	(1) ワーク構成事業の見直し	11
	(2) ワーク構成外事業の見直し	15
4	緊急経済・雇用対策予算	17
5	政策分野別予算	24
	(1) 重点2分野「新たな経済成長」への挑戦	25
	(2) 重点2分野「人づくり」への挑戦	35
	(3) 「安心な暮らしづくり」への挑戦	42
	(4) 「豊かな地域づくり」への挑戦	49
	「行政刷新」	54
	【参考】政策分野別の新規重点事業等	55
6	公共事業予算	59
7	復興増税を活用した緊急防災・減災対策予算	62
8	使用料・手数料の改正	64
9	特別会計・企業会計予算の主な増減内容	65

1 会計別予算の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成 24 年度 当初予算額	平成 25 年度 当初予算額	対前年度 当初比
一 般 会 計		930,460,000	922,070,000	99.1
特 別 会 計	証 紙 等	10,272,130	8,741,425	85.1
	管 理 事 務 費	419,803	438,505	104.5
	公 債 管 理	241,400,344	277,115,177	114.8
	母子・寡婦福祉資金	399,659	363,781	91.0
	中小企業支援資金	2,344,483	2,352,140	100.3
	農林水産振興資金	56,680	32,651	57.6
	県営林事業費	150,222	156,798	104.4
	港湾特別整備事業費	15,126,381	16,733,198	110.6
	流域下水道事業費	7,914,324	8,109,701	102.5
	県営住宅事業費	5,286,057	4,579,852	86.6
	高等学校等奨学金	687,374	639,383	93.0
	計	284,057,457	319,262,611	112.4
企 業 会 計	病 院 事 業	26,012,917	26,329,436	101.2
	工業用水道事業	5,483,810	5,403,684	98.5
	土地造成事業	11,203,384	11,492,294	102.6
	水道用水供給事業	18,152,610	16,143,396	88.9
	計	60,852,721	59,368,810	97.6

2 一般会計予算の内容

(1) 歳入・歳出の全体像

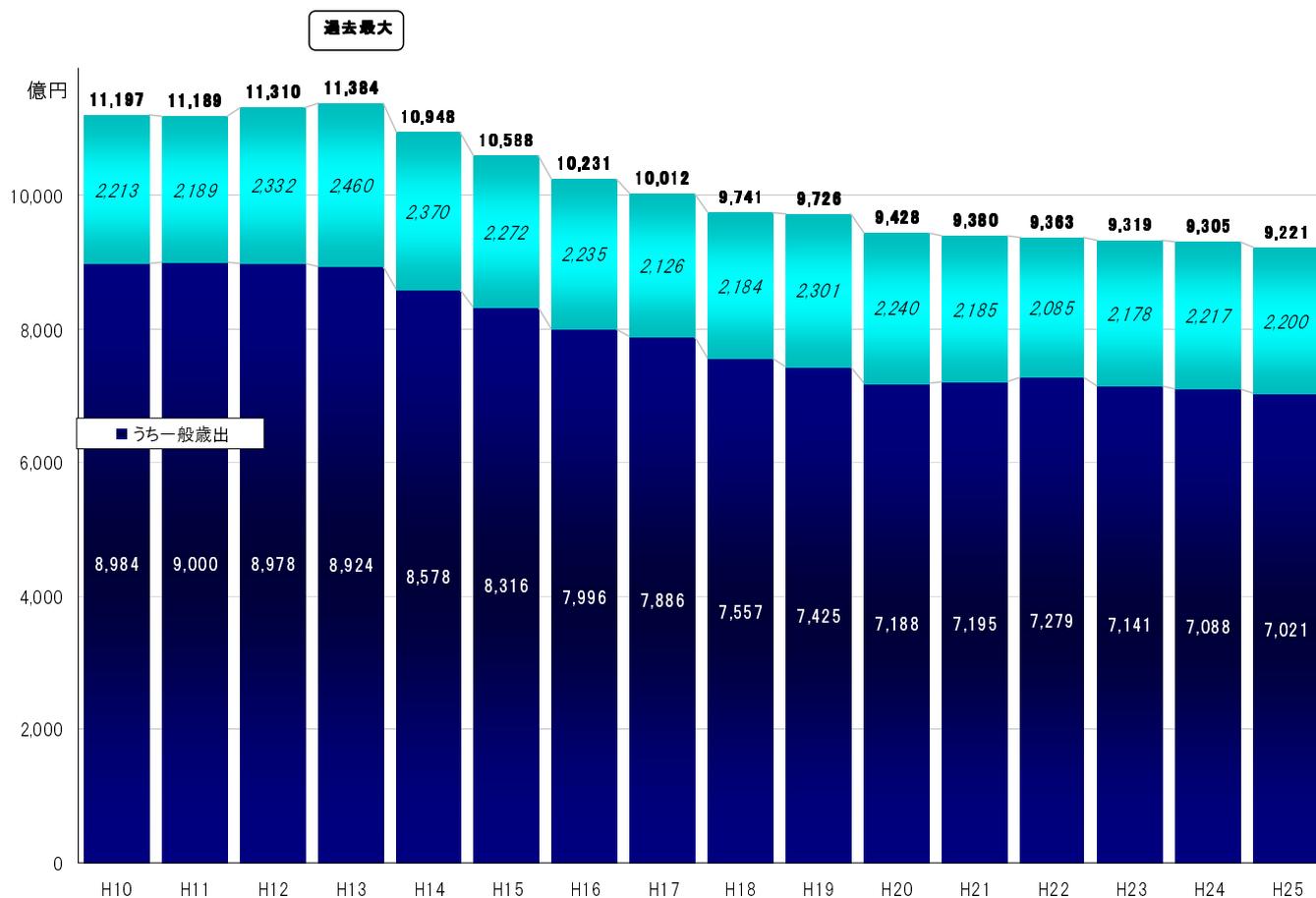
(単位: 億円, %)

区 分	H24 A	H25 B	前年度比較		備 考	
			B-A	B/A		
歳 入	県 税	2,768	2,730	▲38	▲1.4	地方消費税の増, 県たばこ税の減 など
	地 方 交 付 税	1,873	1,818	▲55	▲2.9	普通交付税の減
	県 債	1,557	1,484	▲73	▲4.7	公共事業の減 など
	うち臨時財政対策債	914	975	62	6.8	(実質的な地方交付税)
	国 庫 支 出 金	1,049	1,135	87	8.3	「地域の元気臨時交付金」の創設による増 など
	そ の 他 の 歳 入	2,058	2,054	▲4	▲0.2	国の経済対策基金繰入金の減 など
	歳 入 合 計	9,305	9,221	▲84	▲0.9	
	うち一般財源総額	6,195	6,155	▲40	▲0.6	
歳 出	法的義務負担経費	2,479	2,502	23	0.9	
	うち福祉医療関係費	898	927	29	3.2	介護保険給付費負担金の増 など
	うち税交付金等	760	737	▲23	▲3.0	市町への税関係交付金の減 など
	経 常 的 経 費	4,448	4,431	▲16	▲0.4	
	人 件 費	2,991	2,968	▲22	▲0.7	
	職員給与費等	2,680	2,648	▲33	▲1.2	人件費マネジメントによる減 など
	退 職 手 当	310	321	11	3.4	退職者数の増 など
	公 債 費	1,457	1,463	6	0.4	
	政 策 的 経 費	2,378	2,287	▲91	▲3.8	
	公 共 事 業	865	793	▲73	▲8.4	
	補助公共等	611	545	▲66	▲10.9	切れ目なく事業効果を発揮するため, H24年度2月補正と一体的な予算計上としたことによる減
	単 独 公 共	199	194	▲5	▲2.6	単独公共事業の減
	災 害 復 旧 事 業	55	54	▲1	▲1.8	過年発生災害復旧事業の減
	一 般 事 業	1,513	1,494	▲19	▲1.3	国の経済対策基金事業の減 など
	歳 出 合 計	9,305	9,221	▲84	▲0.9	
うち一般歳出	7,088	7,021	▲67	▲0.9		

※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計等が異なる場合があります。

【当初予算額の推移】

当初予算規模は9,221億円と、H13年度をピークに減少しています。



※ 一般歳出は、予算総額から公債費(手数料を除く)、税交付金等を除いたものです。

※ 端数処理の関係で積み上げ数値と合計等が異なる場合があります。

(2) 歳入予算

歳入総額 9,220億70百万円 [対前年度: ▲83億90百万円, ▲0.9%]

〔款別内訳〕

(単位:百万円, %)

区 分	H24		H25		増減額 B-A	伸率 B/A
	A	構成比	B	構成比		
県 税	276,840	29.8	273,010	29.6	▲ 3,830	▲ 1.4
地 方 消 費 税 清 算 金	58,063	6.3	54,078	5.9	▲ 3,985	▲ 6.9
地 方 譲 与 税	41,210	4.4	42,449	4.6	1,239	3.0
地 方 特 例 交 付 金	1,013	0.1	1,029	0.1	16	1.6
地 方 交 付 税	187,252	20.1	181,760	19.7	▲ 5,492	▲ 2.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	900	0.1	900	0.1	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	5,566	0.6	4,924	0.5	▲ 642	▲ 11.5
使 用 料 及 び 手 数 料	5,899	0.6	5,768	0.6	▲ 131	▲ 2.2
国 庫 支 出 金	104,835	11.3	113,519	12.3	8,684	8.3
財 産 収 入	3,623	0.4	3,298	0.4	▲ 325	▲ 9.0
寄 附 金	8	0.0	8	0.0	0	0.0
繰 入 金	42,084	4.5	44,774	4.9	2,690	6.4
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	47,443	5.1	48,128	5.2	685	1.4
県 債	155,724	16.7	148,425	16.1	▲ 7,299	▲ 4.7
歳 入 合 計	930,460	100.0	922,070	100.0	▲ 8,390	▲ 0.9

※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計等が異なる場合があります。(次頁以降の表も同様)

※ 繰越金の表記は0百万円ですが、H24、H25ともに予算額は1千円です。

① 県税 2,730億10百万円 [対前年度：▲38億30百万円, ▲1.4%]

消費の拡大や好調な輸入取引を背景に地方消費税の増収が見込まれる一方で、県たばこ税の一部が市町に移譲されることに伴う減収などが見込まれることから、県税全体では、H24年度に比べて▲38億円の2,730億円となる見込みです。

(単位:百万円, %)

区 分	H24 A	H25 B	増減額 B-A	伸 率 B/A
県 税	276,840	273,010	▲3,830	▲1.4
法 人 2 税	63,081	61,908	▲1,173	▲1.9
個 人 県 民 税	96,742	95,979	▲763	▲0.8
地 方 消 費 税	36,875	39,112	2,237	6.1
県 た ば こ 税	5,548	3,333	▲2,215	▲39.9
そ の 他 の 税	74,594	72,678	▲1,916	▲2.6

② 地方交付税 1,817億60百万円 [対前年度：▲54億92百万円, ▲2.9%]

県税収入の減などにより増加となる一方で、国が地方公務員給与の削減を前提として地方交付税等を削減したことから、臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は、H24年度に比べて7億円増の2,793億円に留まっています。

(単位:百万円, %)

区 分	H24 A	H25 B	増減額 B-A	伸 率 B/A
実質的な地方交付税	278,618	279,307	689	0.2
地 方 交 付 税	187,252	181,760	▲5,492	▲2.9
臨 時 財 政 対 策 債	91,366	97,547	6,181	6.8

③ 国庫支出金 1,135億19百万円 [対前年度：+86億84百万円, +8.3%]

「地域の元気臨時交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)」の創設などに伴い、H24年度に比べて87億円増の1,135億円となる見込みです。

(単位:百万円, %)

区 分	H24 A	H25 B	増減額 B-A	伸 率 B/A
国 庫 支 出 金	104,835	113,519	8,684	8.3

④ 県債 1,484億25百万円 [対前年度：▲72億99百万円, ▲4.7%]

実質的な地方交付税である臨時財政対策債が62億円の増となる見込みです。
 一方、その他の県債については、公共事業の減などに伴い、▲140億円となる見込みです。
 県債全体ではH24年度に比べて▲73億円の1,484億円となる見込みです。

(単位:百万円, %)

区 分	H24 A	H25 B	増減額 B-A	伸 率 B/A
県 債	155,724	148,425	▲7,299	▲4.7
臨 時 財 政 対 策 債	91,366	97,547	6,181	6.8
退 職 手 当 債	13,000	13,500	500	3.8
そ の 他 の 県 債	51,358	37,378	▲13,980	▲27.2
合 計	155,724	148,425	▲7,299	▲4.7
臨 時 財 政 対 策 債 除 け	64,358	50,878	▲13,480	▲20.9
県債依存度	16.7	16.1	—	—

⑤ 財源調整的基金繰入金 151億円 [対前年度：+90億円, +147.5%]

H25年度においては、151億円の財源調整的基金の取崩しを行うことから、H25年度末現在高は158億円となる見込みです。

(単位:百万円)

区 分	H23		H24(見込額)		H25当初予算額		
	年度末 現在高	積立額	取崩額	年度末 現在高	積立額	取崩額	年度末 現在高
財源調整的基金	29,438	1,408	124	30,722	141	15,100	15,763
財政調整基金	11,356	1,216	124	12,448	26	7,400	5,074
減債基金	18,082	192	0	18,274	115	7,700	10,689

(3) 歳出予算

歳出総額 9,220億70百万円 [対前年度:▲83億90百万円, ▲0.9%]

〔目的別内訳〕

(単位:百万円, %)

区 分	H24		H25		増減額 B-A	伸率 B/A	主な増減要因 (単位:億円)
	A	構成比	B	構成比			
議 会 費	1,995	0.2	1,973	0.2	▲22	▲1.1	
総 務 費	49,263	5.3	49,710	5.4	447	0.9	参議院議員通常選挙費+13 知事選挙費+12 総合行政通信網(地上系)整備事業▲13
民 生 費	107,129	11.5	107,515	11.7	386	0.4	介護保険給付費負担金+13 国民健康保険調整交付金+9 介護保険財政安定化基金運営事業▲11 介護基盤緊急整備等基金積立事業▲5
衛 生 費	79,327	8.5	76,189	8.3	▲3,138	▲4.0	地域還元型再生可能エネルギー導入事業+5 後期高齢者医療財政助成事業▲22 子宮頸がん等ワクチン接種助成事業▲10 被爆者援護法関係援護事業費▲6
労 働 費	6,187	0.7	4,909	0.5	▲1,278	▲20.6	緊急雇用対策事業補助金▲7 未就職卒業者等就業体験事業▲3
農 林 水 産 業 費	29,663	3.2	26,630	2.9	▲3,033	▲10.2	(財)広島県農林振興センター造林関連対策事業+6 補助公共▲36
商 工 費	41,231	4.4	44,020	4.8	2,789	6.8	企業立地促進対策事業+25
土 木 費	82,086	8.8	80,746	8.7	▲1,340	▲1.6	本州四国連絡橋建設関連費+18 補助公共・国直轄事業負担金▲31
警 察 費	61,537	6.6	60,322	6.5	▲1,215	▲2.0	佐伯警察署整備事業▲4
教 育 費	243,595	26.2	243,331	26.4	▲264	▲0.1	幼稚園機能充実支援事業+16 県立学校施設設備整備事業▲17
災 害 復 旧 費	5,479	0.6	5,382	0.6	▲97	▲1.8	
公 債 費	146,597	15.8	147,260	16.0	663	0.5	
諸 支 出 金	75,971	8.2	73,683	8.0	▲2,288	▲3.0	税関係交付金等▲23
予 備 費	400	0.0	400	0.0	0	0.0	
歳出合計	930,460	100.0	922,070	100.0	▲8,390	▲0.9	
一般歳出 (諸支出金・公債費を除く計)	708,790	76.2	702,105	76.1	▲6,685	▲0.9	

【性質別内訳】

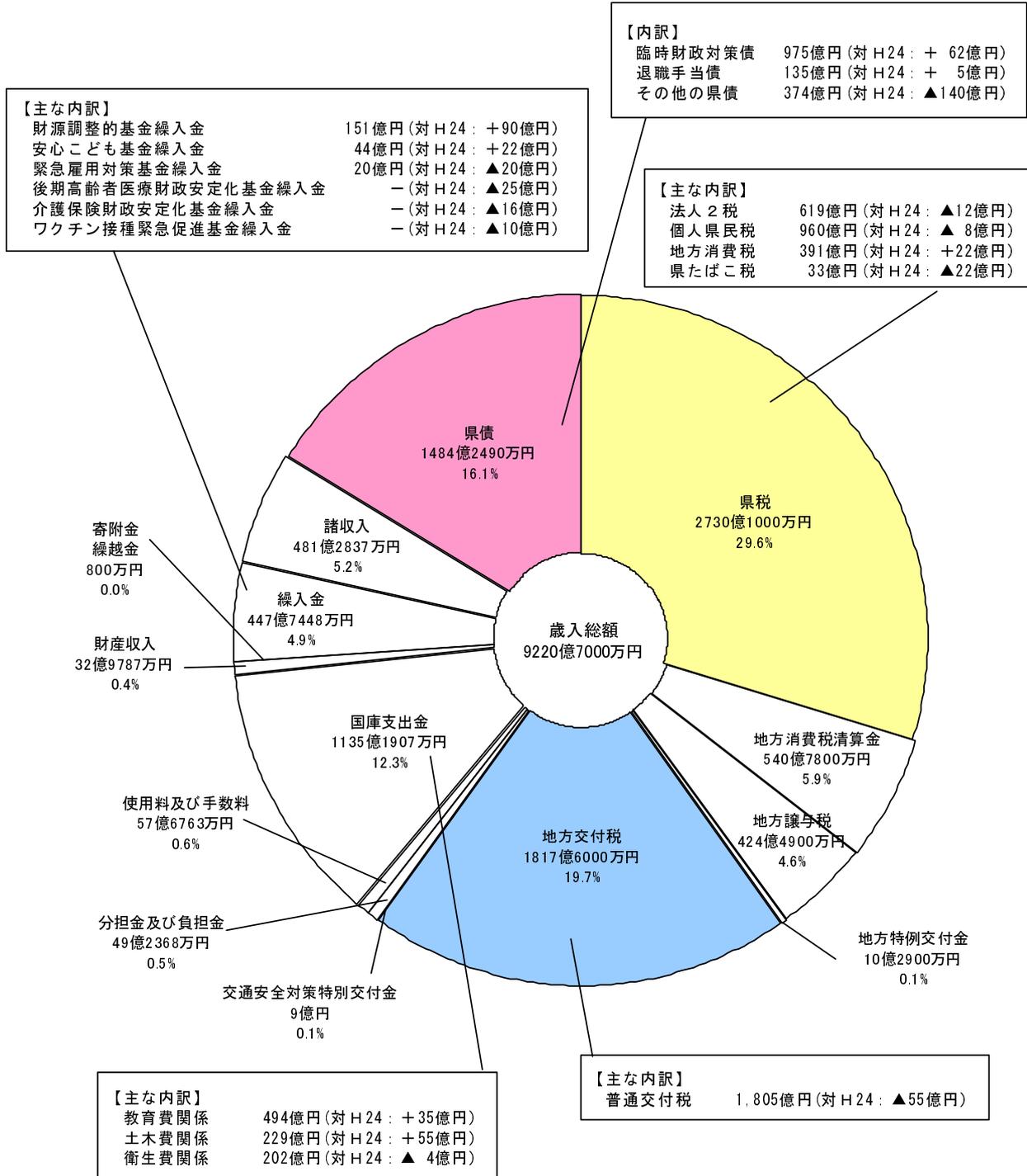
- 義務的経費は、H24年度に比べて▲24億円となる見込みです。
 - ・人件費は、退職者数の増により退職手当が増加する一方で、計画的な職員数の見直しなどの人件費マネジメントの着実な実行による職員給与費等の減により、H24年度と比べて▲22億円となる見込みです。
 - ・扶助費は、被爆者援護法関係援護事業費の減などにより、H24年度に比べて▲7億円となる見込みです。
- 投資的経費は、H24年度に比べて▲68億円となる見込みです。
 - ・普通建設事業費は、企業立地促進対策事業などが増加する一方で、公共事業については、切れ目なく事業効果を発揮するため、H24年度2月補正の「緊急経済・雇用対策」関係予算と一体的な予算としたことなどにより、H24年度と比べて▲67億円となる見込みです。
- 投融資関係費は、本州四国連絡橋建設関連費の増などにより、H24年度に比べて12億円増となる見込みです。
- その他の行政費は、参議院議員通常選挙費や知事選挙費などが増加する一方で、税関係交付金などの減により、H24年度に比べて▲5億円となっています。

(単位:百万円, %)

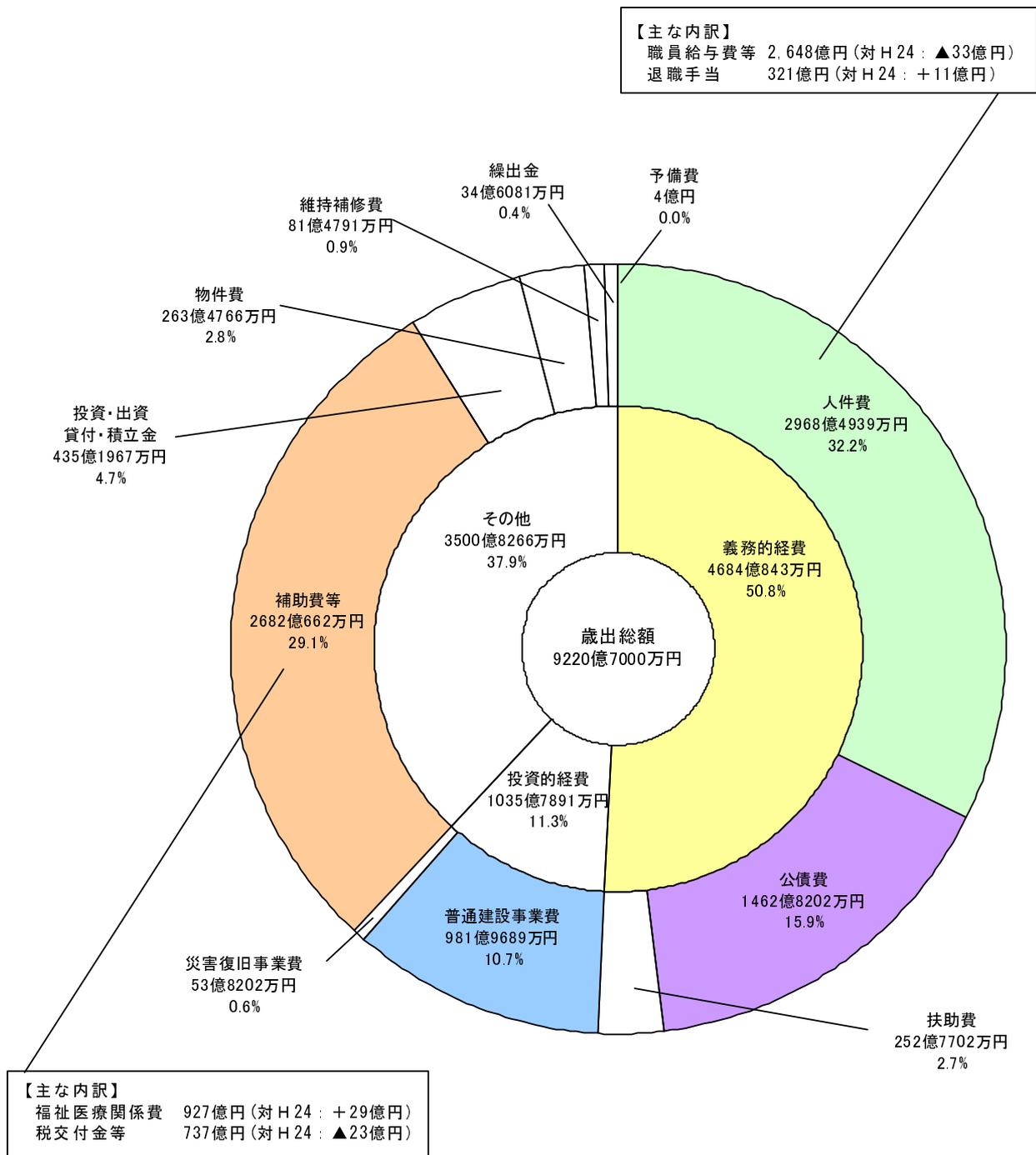
区 分	H24		H25		増減額 B-A	伸率 B/A	主な増減要因 (単位:億円)
	A	構成比	B	構成比			
人 件 費	299,061	32.2	296,849	32.2	▲2,212	▲0.7	
職員給与費等	268,036	28.8	264,764	28.7	▲3,272	▲1.2	職員数の見直し・給与構造改革等▲10 共済費負担率の変更▲20
退職手当	31,025	3.3	32,085	3.5	1,060	3.4	退職者数の増+26 支給水準引き下げ▲15
扶助費	26,019	2.8	25,277	2.7	▲742	▲2.9	被爆者援護法関係援護事業費▲6
公債費	145,699	15.7	146,282	15.9	583	0.4	
義務的経費	470,779	50.7	468,408	50.8	▲2,371	▲0.5	
普通建設事業費	104,884	11.3	98,196	10.7	▲6,688	▲6.4	
補助	65,157	7.0	57,863	6.3	▲7,294	▲11.2	補助公共・国直轄事業負担金▲66 佐伯警察署整備事業▲6
単独	39,727	4.3	40,333	4.4	606	1.5	企業立地促進対策事業+25 幼稚園機能充実支援事業+16 県立学校施設整備事業▲14 総合行政通信網(地上系)整備事業▲13
災害復旧事業費	5,479	0.6	5,382	0.6	▲97	▲1.8	
投資的経費	110,363	11.9	103,578	11.3	▲6,785	▲6.1	
積立金	7,775	0.8	6,880	0.7	▲895	▲11.5	介護基盤緊急整備等基金積立事業▲5
投資・出資	2,223	0.2	4,686	0.5	2,463	110.8	本州四国連絡橋建設関連費+18 地域還元型再生可能エネルギー導入事業+5
貸付金	32,657	3.5	31,954	3.5	▲703	▲2.2	公社造林推進費▲7
繰出金	3,101	0.3	3,461	0.4	360	11.6	
投融資関係費	45,756	4.8	46,981	5.1	1,225	2.7	
物件費	25,831	2.8	26,348	2.8	517	2.0	「ひろしま平和発信コンサート」推進事業+5
維持補修費	7,619	0.8	8,148	0.9	529	6.9	
補助費等	269,712	29.0	268,207	29.1	▲1,505	▲0.6	
諸支出金	75,971	8.2	73,683	8.0	▲2,288	▲3.0	税関係交付金等▲23
その他	193,741	20.8	194,524	21.1	783	0.4	介護保険給付費負担金+13 参議院議員通常選挙費+12, 知事選挙費+11 国民健康保険原調交付金+9 後期高齢者医療財政助成事業▲22
予備費	400	0.0	400	0.0	0	0.0	
その他の行政費	303,562	32.6	303,103	32.8	▲459	▲0.2	
歳出合計	930,460	100.0	922,070	100.0	▲8,390	▲0.9	
一般歳出 (諸支出金・公債費を除く計)	708,790	76.2	702,105	76.1	▲6,685	▲0.9	

【参考1】 歳入・歳出予算の構成

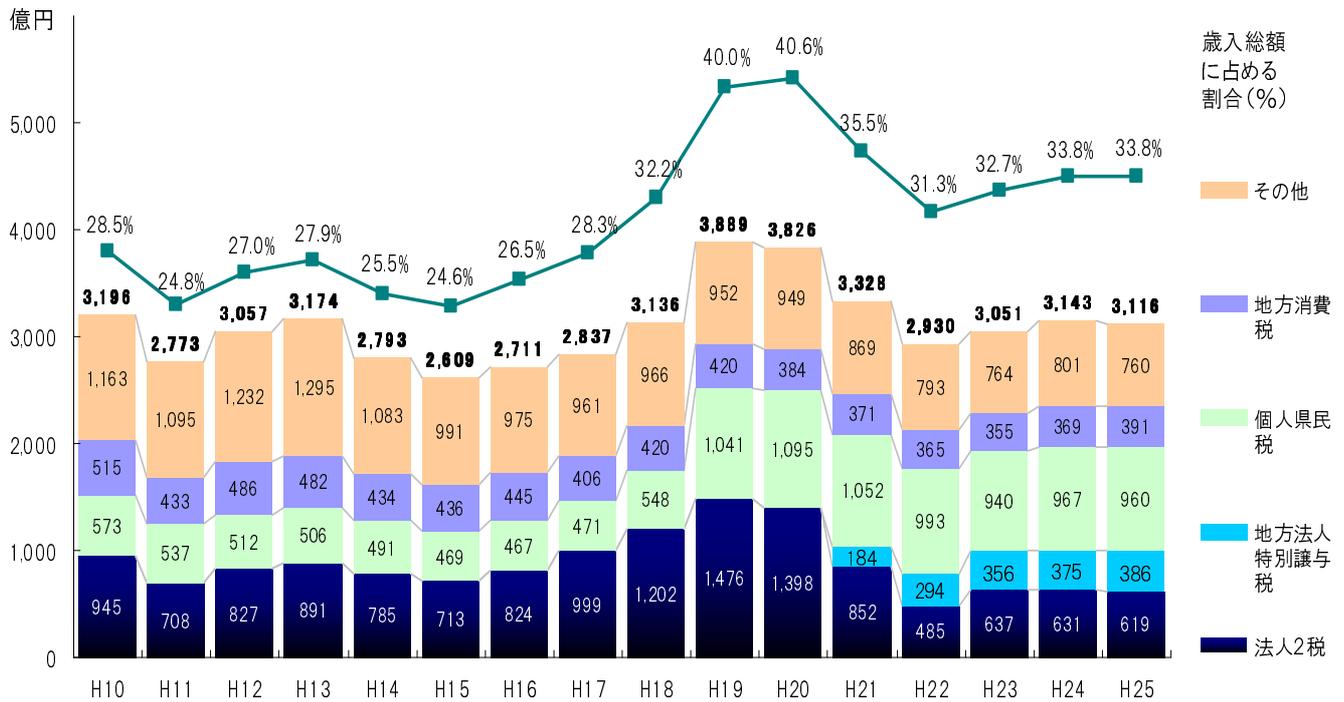
① 歳入の構成



② 歳出の構成

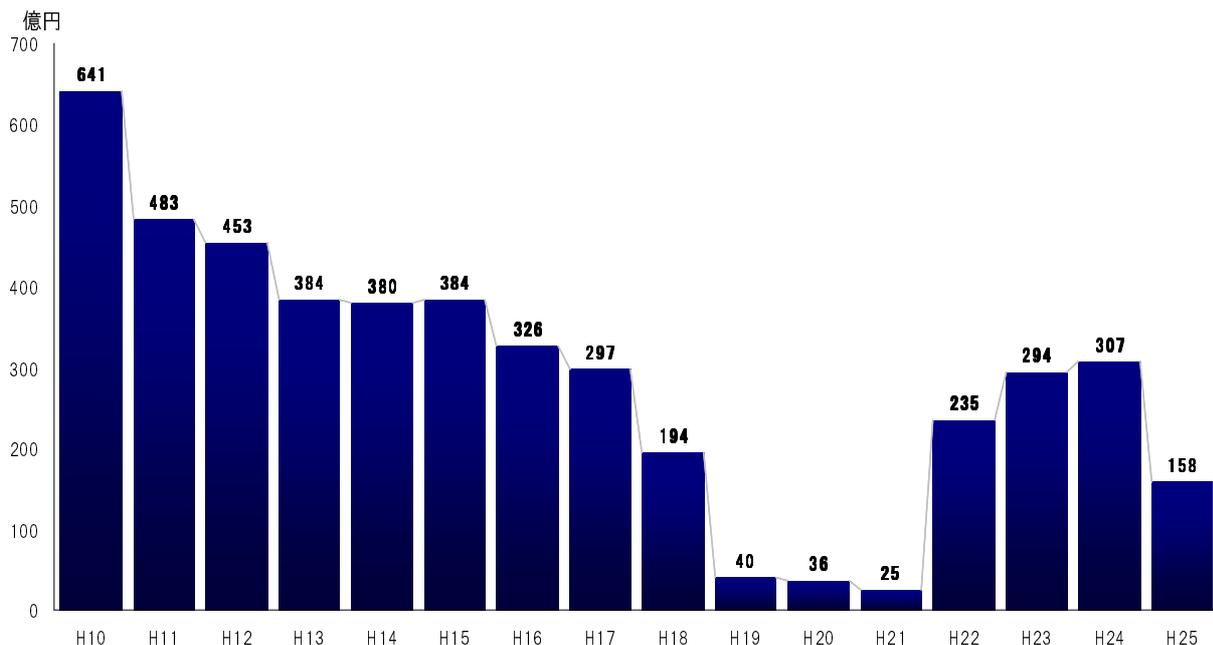


【参考2】 県税等収入推移



※ 各数値は当初予算編成時のものです。端数処理の関係で積上げ数値と合計が一致しない場合があります。

【参考3】 財源調整的基金推移



※ H23年度までは決算額, H24年度は決算見込み, H25年度は当初予算編成時の見込みです。

3 歳出見直しの概要

3つの視座（「県民起点」、「現場主義」、「成果主義」）を踏まえた施策マネジメントによる検証・評価を行い、ワーク構成事業の再構築や事業規模の見直し等を行った。

歳出削減額（188事業） ▲23億27百万円（事業費ベース）
▲17億14百万円（一般財源ベース）

(1) ワーク構成事業の見直し

歳出削減額（118事業） ▲17億99百万円（事業費ベース）
▲11億22百万円（一般財源ベース）

《視点》

- ① ワークごとの成果目標の達成見込みを視点とした検証
- ② ワークごとの成果目標に対する事業の効果・寄与度を視点とした検証 など

主な事業

(単位：千円)

局	区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	検証・評価の状況
		H24予算 (一般財源)	H25予算案 (一般財源)		
総務局	メイプルネット運営事業	300,992 (300,992)	213,715 (213,715)	▲87,277 (▲87,277)	ネットワーク回線に係る保守運用委託業務の仕様を見直し
総務局	総合技術研究所研究開発費	86,059 (77,006)	78,076 (66,397)	▲7,983 (▲10,609)	戦略的な研究を実施する事業への重点投資に伴い、その他の研究課題数を見直し
環境 県民局	消費者行政推進事業	39,053 (33,534)	33,462 (29,020)	▲5,591 (▲4,514)	県民相談員の相談件数の実績を踏まえ、配置を見直し
健康 福祉局	多様なニーズ対策事業（特別保育広報事業）	15,713 (15,713)	0 (0)	▲15,713 (▲15,713)	目標達成に伴い事業廃止

(単位：千円)

局	区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	検証・評価の状況
		H24予算 (一般財源)	H25予算案 (一般財源)		
健康福祉局	産科・救急医確保支援事業	229,883 (49,655)	141,386 (38,871)	▲88,497 (▲10,784)	事業の執行実績を踏まえ、事業規模を適正化
健康福祉局	救急医療コントロール機能運営事業	213,330 (49,659)	104,426 (35,813)	▲108,904 (▲13,846)	事業の執行実績を踏まえ、事業規模を適正化
健康福祉局	肝炎ウイルス検査・治療費助成事業	801,737 (395,835)	649,572 (320,230)	▲152,165 (▲75,605)	目標より肝炎治療者が少ないことから、広報活動費を拡充しつつ、治療費助成を適正規模に見直し
商工労働局	広島県中小・ベンチャー企業成長支援事業	46,225 (46,225)	35,108 (35,108)	▲11,117 (▲11,117)	効率的かつ機動的な支援が行えるよう中小企業に対する相談・支援体制を見直し
商工労働局	産業支援サービス業拠点形成事業	12,808 (12,808)	0 (0)	▲12,808 (▲12,808)	民間オフィスの活用などにより対応することとし事業廃止
商工労働局	広島県産業科学技術研究所運営事業	111,985 (107,730)	89,976 (85,721)	▲22,009 (▲22,009)	研究開発プロジェクト支援体制を見直し
商工労働局	子育てしやすい職場環境整備事業	145,089 (120,689)	57,500 (33,079)	▲87,589 (▲87,610)	国の補助制度拡充による事業所内保育施設整備促進補助金の一部廃止及び意識啓発キャンペーンの啓発手法を見直し
商工労働局	自動車関連産業クラスター支援事業	79,757 (79,757)	40,922 (40,922)	▲38,835 (▲38,835)	製品化・実用化に向けた県内企業の取組を促進するため、研究開発補助金を見直し

(単位：千円)

局	区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	検証・評価の状況
		H24予算 (一般財源)	H25予算案 (一般財源)		
商工労働局	観光地「ひろしま」首都圏広報事業	4,999 (4,999)	0 (0)	▲4,999 (▲4,999)	新たな観光プロモーションや広島ブランドショップを活用した情報発信を一体的に実施することとし、事業廃止
商工労働局	小規模事業経営支援事業費補助金	2,247,564 (2,247,564)	2,229,584 (2,229,584)	▲17,980 (▲17,980)	経営改善普及事業に係る補助対象を見直し
農林水産局	農業制度資金利子補給等事業	67,335 (67,163)	53,113 (52,986)	▲14,222 (▲14,177)	事業の執行実績を踏まえ、事業規模を適正化
農林水産局	集落法人経営発展チャレンジ事業	88,615 (88,615)	69,926 (69,926)	▲18,689 (▲18,689)	事業の執行実績を踏まえ、事業規模を適正化 (H24:14地区→H25:9地区)
農林水産局	集落法人設立加速化支援事業	51,744 (51,744)	39,030 (39,030)	▲12,714 (▲12,714)	事業の執行実績を踏まえ、事業規模を適正化 (H24:19地区→H25:12地区)
農林水産局	栽培漁業センター運営費	100,472 (100,472)	90,589 (90,589)	▲9,883 (▲9,883)	カキ小町生産に伴う種苗配布収入の増加による管理運営経費の減
農林水産局	キジハタ栽培漁業推進事業	4,268 (4,268)	0 (0)	▲4,268 (▲4,268)	(社)広島県栽培漁業協会の自主事業により継続実施することにより、県事業としては廃止
農林水産局	集落で取り組む鳥獣被害対策確立事業	339,046 (53,882)	184,922 (27,330)	▲154,124 (▲26,552)	事業の要望状況を踏まえ、事業規模を適正化するとともに、補助対象(モデル集落への柵設置経費の県費支援)を見直し

(単位：千円)

局	区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	検証・評価の状況
		H24予算 (一般財源)	H25予算案 (一般財源)		
農 林 水産局	農地・水・環境保全向 上対策事業	144,000 (137,800)	118,700 (114,500)	▲25,300 (▲23,300)	効率的に実施するため、事業メニューの一部である環境保全型農業支援を「食の安全・安心確保対策事業」へ移行 (食の安全・安心確保対策事業H24:22,613→H25:15,654)
農 林 水産局	森林整備地域活動支 援事業	110,212 (36,517)	60,402 (19,918)	▲49,810 (▲16,599)	事業の執行実績を踏まえ、事業規模を適正化
農 林 水産局	森林整備加速化・林業 再生基金事業	1,159,827 (57,763)	1,089,675 (45,094)	▲70,152 (▲12,669)	事業の執行実績を踏まえ、事業規模を適正化
土木局	広島ヘリポート管理 費	239,722 (107,551)	212,451 (95,754)	▲27,271 (▲11,797)	ヘリポート化に伴う管理費の縮減
警 察 本 部	警察統合ネットワー ク運営費	237,023 (237,023)	224,347 (224,347)	▲12,676 (▲12,676)	回線ごとに個別契約していた通信回線契約の全庁的な見直しを実施し、契約を統合することによる回線使用料の減
警 察 本 部	交番相談員活用事業 (地域警察刷新経費)	376,849 (333,844)	347,107 (306,978)	▲29,742 (▲26,866)	空き交番が生じないように、隣接の交番に交番相談員を弾力的に配置・運用することにより交番相談員数を見直し
警 察 本 部	放置違法駐車対策費	194,278 (▲48,611)	193,771 (▲73,255)	▲507 (▲24,644)	放置違法駐車標章取り付け件数の増加による歳入積算の見直し
教 育 委員会	県立学校海外交流推 進事業	44,242 (44,242)	42,394 (37,190)	▲1,848 (▲7,052)	留学支援を強化するなど事業内容の選択と集中を行い、効率的に見直したことによる減

(2) ワーク構成外事業の見直し

歳出削減額（70事業）

▲5億28百万円（事業費ベース）

▲5億93百万円（一般財源ベース）

《視点》

- ① 費用対効果を踏まえた予算規模の適正化
- ② 決算乖離を踏まえた予算規模の適正化

主な事業

（単位：千円）

局	区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	検証・評価の状況
		H24予算 (一般財源)	H25予算案 (一般財源)		
総務局	行政LAN・WAN運営事業	702,145 (697,598)	670,362 (665,275)	▲31,783 (▲32,323)	通信機器の借上げ及び保守業務の仕様を見直し
総務局	未利用県有地処分事業	190,749 (190,749)	172,178 (172,178)	▲18,571 (▲18,571)	建物解体物件を限定するなど売却資産の条件整備費を見直し
総務局	公舎整備費	87,123 (60,510)	48,289 (22,676)	▲38,834 (▲37,834)	公舎の緊急修繕費の事業規模を見直し、「新営補修費」に統合 (新営補修費H24：110,697→ H25：86,651)
総務局	利子割事務取扱費	9,731 (9,731)	0 (0)	▲9,731 (▲9,731)	県税の賦課徴収に係る経費について「賦課徴収費」に統合 (賦課徴収費H24：280,162→ H25：276,173)
総務局	戦略的広報推進費	20,180 (20,180)	15,180 (15,180)	▲5,000 (▲5,000)	執行実績を踏まえ、事務費等を見直し
総務局	総合技術研究所管理運営費	420,544 (333,697)	413,915 (329,572)	▲6,629 (▲4,125)	執行実績を踏まえ、事務費等を見直し

(単位：千円)

局	区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	検証・評価の状況
		H24予算 (一般財源)	H25予算案 (一般財源)		
総務局	試験研究支援業務費	379,909 (344,941)	374,600 (339,964)	▲5,309 (▲4,977)	執行実績を踏まえ、事務費等を見直し
地域政策局	市町情報システム共同利用化支援事業	5,339 (5,339)	271 (271)	▲5,068 (▲5,068)	補助対象市町の状況精査による減
環境県民局	土地利用対策費	39,002 (38,053)	44,040 (36,417)	5,038 (▲1,636)	地価調査の調査地点数を見直し
警察本部	財産管理費	372,692 (12,930)	351,095 (▲4,465)	▲21,597 (▲17,395)	地域の実情に応じて勤務員の配置・運用を見直し、警察施設を一部廃止するとともに、宿舍の割当・管理を見直し、借上げ宿舍を返還することによる維持管理費の減
警察本部	警察装備費	603,320 (352,290)	572,279 (333,114)	▲31,041 (▲19,176)	効率的な車両の配備や運用による車両維持管理経費の減
教育委員会	学校情報化推進関係事業	981,939 (980,499)	864,352 (862,855)	▲117,587 (▲117,644)	パソコンリースの契約手法・内容(単価、期間)及びネットワーク拠点機器の構成を見直し
教育委員会	住環境整備事業	56,162 (56,162)	50,175 (50,175)	▲5,987 (▲5,987)	公舎処分計画を見直し、解体工事の平準化を図ったことによる減
教育委員会	定時制通信制教育等修学奨励費	29,888 (27,826)	25,099 (22,424)	▲4,789 (▲5,402)	事業の執行実績を踏まえ、事業規模を適正化(貸付対象者の状況を踏まえて積算方法を精査)

4 緊急経済・雇用対策予算

■ 緊急経済・雇用対策事業一覧（平成24年度2月補正予算を含む）

（単位：千円）

体系	事業名	局名	25当初予算 〔24.2月補正 含む〕	
1 雇用 機 会 の 創 出 等 ① 雇 用 ・ 相 談 情 報 の 提 供	全ての世代の就業を支援		43,465	
	勤労者福祉対策事業（労働相談コーナー）	商工労働局	6,188	
	「ひろしまジョブプラザ」運営事業	商工労働局	32,870	
	ワンストップ雇用労働情報提供システム運用管理事業	商工労働局	2,511	
	広島県雇用推進会議費	商工労働局	1,896	
	女性の就業を支援		33,062	
	女性の就職総合支援事業	商工労働局	33,062	
	離職者等に対する貸付・給付		267,597	
	生活福祉資金（総合支援資金）	健康福祉局	125,940	
	住宅手当緊急特別措置事業	健康福祉局	141,657	
	雇用対策〔雇用・相談情報の提供〕（その他）		271,140	
	生活保護就労支援員設置事業	健康福祉局	133,505	
	ホームレス等貧困・困窮者の「絆」再生事業	健康福祉局	14,934	
	ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業	商工労働局	20,046	
	障害者雇用・就業促進事業（障害者合同面接会開催）	商工労働局	567	
	保育士人材確保事業	健康福祉局	14,747	
	障害者就業・生活支援センター運営事業	健康福祉局	43,449	
	留学生受入・定着倍増促進事業	地域政策局	43,892	
	1. 雇用機会の創出等 ①雇用・相談情報の提供 小計			615,264

体系	事業名	局名	25当初予算 (24.2月補正 含む)	
1 雇用機会の創出等 ②雇用機会の創出（雇用の場の確保）	緊急雇用対策基金による雇用創出“新規雇用者数972人”（直接雇用事業）		1,562,868	
	子育てしやすい職場環境整備事業（仕事と家庭の両立支援）	商工労働局	24,996	
	男女がともに働きやすい職場環境づくり事業	商工労働局	1,215	
	広島県観光立県推進企画事業（観光関係基礎統計事務）	商工労働局	5,772	
	観光プロモーター設置運営事業費	商工労働局	3,751	
	海外ビジネス展開支援事業	商工労働局	4,104	
	未就職卒業者等就業体験事業	商工労働局	589,200	
	全国菓子大博覧会・広島運営事業	商工労働局	94,285	
	教育職員免許検定費（免許事務補助職員）	教育委員会	2,205	
	NPO・ボランティア活動促進事業（NPO法施行事務）	環境県民局	479	
	「ひろしま平和発信コンサート」推進事業	環境県民局	30,000	
	スクールサポーター活用事業	警察本部	37,687	
	緊急雇用対策事業市町補助金	商工労働局	705,000	
	緊急雇用対策基金事業事務費	商工労働局	12,193	
	社会福祉人材育成センター設置事業	健康福祉局	51,981	
	新規就農者への給付金の支給			324,450
	新規就農者育成交付金事業	農林水産局	324,450	
雇用対策〔雇用機会の創出（雇用の場の提供）〕（その他）			220,009	
子育て環境改善事業	健康福祉局	24,009		
地域総合整備資金貸付事業（庄原赤十字病院）	地域政策局	8,000		
子育てサポートステーション運営事業	健康福祉局	188,000		
1. 雇用機会の創出等 ②雇用機会の創出（雇用の場の確保） 小計			2,107,327	

体系	事業名	局名	25当初予算 (24.2月補正 含む)
1 雇用 機会 の 創 出 等	離転職者訓練等“訓練定員3,281人”		833,434
	離転職者委託訓練事業	商工労働局	(債務75,054) 723,103
	施設内訓練民間活力導入事業	商工労働局	65,109
	施設内訓練事業	商工労働局	38,321
③ 雇用 機会 の 創 出 (職 業 訓 練 等)	在職者訓練事業	商工労働局	6,901
	森林整備に係る人材の確保		30,944
	森林整備加速化・林業再生基金事業(人材育成)	農林水産局	30,944
	雇用対策〔雇用機会の創出(職業訓練等)〕(その他)		156,117
	福祉・介護人材確保等支援事業	健康福祉局	140,959
	林業担い手育成確保対策事業	農林水産局	310
	水産業就業者研修支援事業	農林水産局	1,924
	ものづくり高校生マイスター育成事業	教育委員会	7,750
	特別支援教育ビジョン推進事業(技能検定)	教育委員会	5,174
	1. 雇用機会の創出等 ③雇用機会の創出(職業訓練等) 小計		1,020,495

1. 雇用機会の創出等 ①～③ 計

3,743,086

体系	事業名	局名	25当初予算 (24.2月補正 含む)
1 雇 用	中小企業等への資金供給(融資枠)		325,000
	労働支援融資(雇用促進支援資金)	商工労働局	325,000
1. 雇用機会の創出等(金融支援・融資枠) 小計		325,000	

2 地 域 経 済 活 性 化 対 策	中小企業等への緊急対応融資(融資枠)		16,000,000
	緊急対応融資(緊急経営基盤強化資金等)	商工労働局	12,000,000
	緊急対応融資(セーフティネット資金等)	商工労働局	2,000,000
	緊急対応融資(経営改善支援特別資金)	商工労働局	2,000,000
	既往貸出分の融資期間の延長	商工労働局	—
	県内企業の設備投資の促進(融資枠)		1,435,000
	産業支援融資(設備資金)	商工労働局	1,190,000
	労働支援融資(設備資金)	商工労働局	245,000
2. 地域経済活性化対策(金融支援・融資枠) 小計		17,435,000	

金融支援(雇用機会の創出等+地域経済活性化対策) 合計

17,760,000

体系	事業名	局名	25当初予算 (24.2月補正 含む)
2 地域経済活性化対策	県内ものづくり企業への研究開発の支援		161,977
	次世代ものづくり技術開発促進事業	商工労働局	161,977
	県内企業の設備投資の促進		6,117,004
	企業立地促進対策事業	商工労働局	6,117,004
	県内製品・県産品の消費拡大		104,925
	BUYひろしまキャンペーン事業	商工労働局	743
	ひろしま地産地消推進事業	農林水産局	4,182
	ひろしまの森づくり事業（県産材消費拡大支援事業）	農林水産局	100,000
	森林整備，木材利用の促進		1,271,393
	森林整備加速化・林業再生基金事業【平成24年度2月補正含む】	農林水産局	1,271,393
	集落で取り組む鳥獣被害対策の推進		184,922
	集落で取り組む鳥獣被害対策確立事業	農林水産局	184,922
	戦略研究プロジェクトの推進		85,888
	戦略研究プロジェクト推進事業	総務局	85,888
	地域経済活性化対策（その他）		367,490
	販路開拓支援事業費補助金	商工労働局	33,970
	安心！広島ブランド推進事業	農林水産局	600
	ひろしまフードフェスティバル開催事業	農林水産局	10,000
	中小企業経営革新支援事業	商工労働局	2,240
	海外ビジネス展開支援事業	商工労働局	83,605
円高に対応した技術力強化支援事業	商工労働局	69,994	
ひろしま給食100万食プロジェクト	教育委員会	3,148	
広島レモンのブランド化によるかんきつ産地育成事業	農林水産局	31,657	
広島かき生産出荷体制強化事業	農林水産局	27,230	
認定農業者育成支援事業【平成24年度2月補正含む】	農林水産局	105,046	
2. 地域経済活性化対策 計			8,293,599

体系	事業名	局名	25当初予算 (24.2月補正 含む)
3 地域生活基盤の整備	社会資本の整備推進		23,750,776
	公共事業【平成24年度2月補正】	土木局	16,360,325
	公共事業【平成24年度2月補正】	農林水産局	7,390,451
	学校施設の耐震化		7,873,328
	県立学校施設設備整備事業（学校施設の耐震化等） 【平成24年度2月補正含む】	教育委員会	7,737,755
	私学振興補助金（私立学校耐震化緊急促進事業費補助）	環境県民局	135,573
	民間保育所等の整備促進		2,950,000
	待機児童緊急対策事業（保育所等整備事業）	健康福祉局	1,400,000
	待機児童緊急対策事業（幼稚園機能充実支援事業）	環境県民局	1,550,000
	医療施設等の整備促進		2,387,912
	医療施設等整備費補助金	健康福祉局	137,942
	療養病床転換支援事業	健康福祉局	87,600
	医療施設耐震化支援事業	健康福祉局	171,937
	医療施設の耐震化等整備促進事業	健康福祉局	1,717,735
	災害拠点病院の機能強化事業	健康福祉局	272,698
	社会福祉施設等の整備促進		2,197,788
	社会福祉施設整備費補助金	健康福祉局	240,573
	社会福祉施設等耐震化等整備事業	健康福祉局	338,576
	介護基盤緊急整備等事業	健康福祉局	1,618,639
	大規模社会福祉施設の整備		1,663,892
	県立障害者リハビリテーションセンター整備事業	健康福祉局	1,663,892
	防災拠点・避難所となる県立施設の整備【復興増税（県民税）活用】		382,919
	社会教育施設の耐震化等（緊急防災・減災対策）	教育委員会	223,090
広島県立文化芸術ホール緊急防災・減災対策事業	環境県民局	44,140	
広島県民文化センター緊急防災・減災対策事業	環境県民局	38,475	
県立広島学園耐震整備事業（緊急防災・減災対策）	健康福祉局	33,195	
県立障害者療育支援センター耐震等改修事業（緊急防災・減災対策）	健康福祉局	44,019	
地域生活基盤の整備（その他）		37,081	
広島空港アクセス性向上対策事業	土木局	37,081	
3. 地域生活基盤の整備 計			41,243,696

体系	事業名	局名	25当初予算 (24.2月補正 含む)
4 暮らしの安心緊急確保	地域医療体制の確保		2,797,059
	地域医療体制確保事業	健康福祉局	2,797,059
	感染症・疾病管理体制の確保		301,797
	広島県感染症・疾病管理センター（仮称）事業	健康福祉局	301,797
	児童虐待防止対策の強化		296,488
	児童虐待防止対策事業	健康福祉局	296,488
	子育て支援		1,677,546
	次代を担う子ども・子育て支援事業	健康福祉局	940,424
	保育士処遇改善事業【平成24年度2月補正】	健康福祉局	737,122
	高校生等の修学支援		1,307,051
	私学振興補助金（高等学校等授業料減免）	環境県民局	655,633
	被災児童生徒就学支援等事業（私立学校）	環境県民局	3,710
	広島県高等学校等奨学事業（奨学金貸付）	教育委員会	639,383
	被災児童生徒就学等支援事業（公立学校及び公私立幼稚園）	教育委員会	8,325
	消費者行政の推進		71,045
	消費者行政活性化事業【平成24年度2月補正】	環境県民局	71,045
	自殺対策の推進		60,543
	自殺予防対策推進事業	健康福祉局	60,543
	暮らしの安心緊急確保（その他）		1,193,298
	法人等指導監査強化事業	健康福祉局	11,367
地上デジタル放送対策事業	地域政策局	957	
介護職員処遇改善等基金事業	健康福祉局	891,637	
地域包括ケア推進事業	健康福祉局	289,337	
4 暮らしの安心緊急確保 計			7,704,827

緊急経済・雇用対策（金融支援除く）計 60,985,208

緊急経済・雇用対策（金融支援）計 17,760,000

緊急経済・雇用対策 総計 78,745,208

■ 国の経済対策基金一覧

(単位:百万円)

局名	基金名	概要	期間 (見込)	基金造成 累計額 ※運用益含む	24年度			25年度			執行率
					積立額	取崩額	残高 見込	積立額	取崩額	残高 見込	
環境	消費者行政活性化 基金	・相談窓口の機能強化 ・消費者教育・啓発 ・市町の消費者行政の活性化 等	H20～H25	665	142	216	64	0	0	64	90.4%
環境	新しい公共支援事 業基金	・特定非営利活動法人(NPO)等の 自立的活動を促進	H22～H24 (注1)	182	0	136	5	0	5	0	100.0%
環境	環境保全基金 (グリーンニューデール)	・住宅用太陽光発電システム等の 導入支援 ・公共施設への太陽光発電シス テム等の整備 ・アスベスト廃棄物処理施設の整 備に対する支援 等	H21～H23	1,203	-	-	-	-	-	-	-
健康	安心こども基金	・保育所等創設・増改築等 ・私立幼稚園等の遊具等整備支援 ・ひとり親家庭等の高等技能訓練 促進 ・ひとり親家庭等の在宅就業支援 ～H26	H20～H25 (注2)	18,332	5,572	4,064	6,853	4	4,384	2,472	86.5%
健康	地域医療再生基金	・救急医療や地域の医師確保など、 地域医療の課題を解決するた めの事業を実施	H21～H25 (注2) 新地域医療 再生計画 H23～H27	8,626	17	1,618	5,755	10	2,967	2,798	67.6%
健康	災害拠点病院等耐 震化整備基金	・災害拠点病院等の耐震化に対す る助成	H21～H26 (注2) ※終期は指 定事業の終 了予定年度	3,700	5	1,928	718	1	693	26	99.3%
健康	妊婦健康診査支援 基金	・妊婦健康診査の公費助成の拡充 を行う市町に対する支援	H20～H24	2,500	2	602	292	0	0	292	88.3%
健康	ワクチン接種緊急 促進基金	・子宮頸がん予防ワクチン等の促 進	H22～H24	3,749	2	1,241	0	0	0	0	100.0%
健康	自殺対策緊急強化 基金	・電話等による相談体制の整備 ・適切な対応・支援を行う人材育成 ・普及啓発の強化 等	H21～H26	351	67	104	101	0	63	38	89.2%
健康	社会福祉施設等耐 震化等整備基金	・社会福祉施設の耐震化やスプリ ンクラー設置に対する助成	H21～H25	2,205	311	40	559	0	226	334	84.9%
健康	障害者自立支援特 別対策事業基金	・事業者の運営安定化、施設改修 助成 ・介護職員等の処遇改善等 ・福祉・介護人材の確保、研修等支 援	H18～H24	8,279	2	901	18	0	0	18	99.8%
健康	介護基盤緊急整備 等基金	・小規模介護施設整備や介護施設 等のスプリンクラー設置に対する助 成	H21～H25	7,487	887	1,337	1,617	1	1,619	0	100.0%
健康	介護職員処遇改善 等基金	・介護職員の処遇改善等 ・特養等の開設前の準備経費を助 成	H21～H25	11,773	122	880	892	1	892	2	100.0%
商工	雇用創出基金	・離職者等を1年以上雇用し、基金 修了後も継続性のある雇用機会を 創出	H20～H23	4,141	-	-	-	-	-	-	-
商工	緊急雇用対策基金	・失業者に対して、次の雇用までの 短期の雇用・就業機会を創出・提 供 ・求職中の貧困・困窮者に対して、 安心して生活が送れるようにする ための支援を強化	H20～H25 (注3) 住まい 対策分 H21～H25	25,905	4,446	4,117	5,355	5	2,036	3,324	87.2%
農林	森林整備地域活動 支援事業基金	・森林経営計画の作成促進 ・施業集約化の促進 ・作業路網の改良活動	H23～H28	136	0	58	78	0	32	46	66.2%
農林	森林整備加速化・ 林業再生基金	・間伐等の森林整備と間伐材生産 のための路網整備や高性能林業 機械の導入等への支援 ・木材加工施設の整備への支援	H21～H26	6,746	1,245	1,211	3,000	3	1,041	1,963	70.9%
教育	高等学校授業料減 免等事業基金	・経済的理由により修学等が困難 な高校生等に対する支援 ・東日本大震災により経済的理由 から就学等が困難となった世帯の 幼児児童生徒に対する支援	H21～H26 被災児童等 就学等支援 H23～H26	943	8	205	279	1	227	52	94.5%
合計(18基金)				106,923	12,828	18,659	25,585	29	14,185	11,430	

(注1) H25について監査・検査・事業評価事業に充当可能
(注2) 期間中に事業に着手していれば、翌年度以降も基金が活用できる基金
(注3) 一部事業について、期間中に事業に着手していれば、翌年度も基金が活用できる基金
※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

5 政策分野別予算

～ 1次産業から3次産業まで幅広く **イノベーションを起こす** ～

重点分野

新たな経済成長

■ 創業の活発化・新事業展開の加速

- ✓ つながりによるネットワーク強化, 多様な創業・事業化支援
- ✓ 新たなビジネス・投資を支える大胆な環境整備

■ 新たな成長産業の育成

- ✓ 次代を支える医療関連・環境浄化産業クラスターの形成
- ✓ 「ひろしまブランド」「瀬戸内ブランド」の国内外への浸透と観光産業の高度化

■ アジア市場への参入・獲得 (アジア戦略)

- ✓ アジアとの経済交流の拡大
- ✓ アジアとの交通・物流ネットワークの確立

■ 自立に向けた農林水産業のイノベーション

- ✓ 経営力の高い担い手の育成
- ✓ 「売れるものを作る」生産体制の構築と戦略的な販売・流通の推進

人づくり

■ 新たな価値を創造する人材, 海外市場の開拓に必要な人材の育成・集積

- ✓ 新たな価値を創造する人材, グローバル化に対応し, 活躍できる人材の育成
- ✓ 県内企業のグローバル化に対応できる海外人材の積極的な確保

■ 女性の働きやすさ日本一への挑戦

- ✓ 結婚・出産, 子育て, ポスト子育て期に応じた就業支援策

■ キャリアを活かせる就業の受け皿の創出

■ 若者の定着・就業の徹底支援

- ✓ 若年層の転出超過に歯止め
- ✓ 就職等でのU・ターン促進

■ 社会で活躍する人材の教育

- ✓ 安心して学べる教育環境の確保に向けた緊急対策
- ✓ 小・中・高等学校段階での「知・徳・体」の育成を通じた社会人基礎の着実な定着
- ✓ グローバル化に対応でき, マネジメント力を身に付けた人材の育成を含めた大学段階での教育内容の質的改革

ダイナミックな
事業環境

多様な人材の
集積

ファミリー・
フレンドリー

社会で活躍する
人材の教育

重点分野の可能性を
最大限に後押し

安心な暮らしづくり

■ 信頼される県内医療体制の構築

- ✓ 都市部の医療体制の再構築による医療の高度化, 医療環境の充実
- ✓ プライマリケア医を中心とする広島版地域包括ケアシステムの構築

■ 「がん対策日本一」に向けた取組の強化

- ✓ 地域・職域におけるがん総合対策の推進
- ✓ がん医療の質の向上と高度医療の提供

豊かな地域づくり

■ 国内外から多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出

- ✓ 新たな価値を創造する人材が集う地域環境づくり
- ✓ 活力を生み出す中山間地域の未来創造
- ✓ 都市と自然の近接性を活かして人を呼び込む取組の推進

■ 再生可能エネルギーの導入推進

- ✓ 太陽光発電などの自然エネルギーの導入推進と買い取り制度の課題への対応

■ 防災対策の拡充・強化

- ✓ 大規模災害に備えた防災対策
- ✓ あらゆる分野での「防災」の観点による点検の推進

■ 国際平和拠点ひろしまの形成

- ✓ 「国際平和拠点ひろしま構想」の実現に向けた戦略推進
- ✓ 世界への平和のメッセージの発信

(1) 重点2分野「新たな経済成長」への挑戦 H25事業費:903億25百万円

- 創業の活発化・新事業展開の加速
- 新たな成長産業の育成
- アジア市場への参入・獲得（アジア戦略）
- 自立に向けた農林水産業のイノベーション

【創業の活発化・新事業展開の加速】

■ つながりによるネットワーク強化, 多様な創業・事業化支援

- 戦略研究プロジェクト推進事業（総務局） 76百万円（ 23 0 24 72 ）
～ 県内の中堅・中小企業者の成長・発展を支援するため、県内産業のニーズを踏まえ、今後成長が見込まれる分野に関し、凍結含浸技術の普及など地域経済に大きなインパクトを与えることができる研究プロジェクトを実施
 - ・ 炭素繊維加工産業創出プロジェクト
 - ・ 凍結含浸技術本格普及プロジェクト
 - ・ 特殊LED照明開発プロジェクト
 - ・ 産業用ロボット次世代生産システム開発プロジェクト【ワーク番号 21-②】
- 産業イノベーション創出支援事業（商工労働局） 190百万円（一部新規）
～ 多様な創業や新事業展開を効果的に生み出すための支援体制を強化するとともに、ITと異分野との融合による新ビジネスの創出を支援
(創業支援)
 - ・ 創業希望者に対し、集中指導するセミナーの開催や、中小企業診断士・公認会計士等による専門的アドバイスを実施
 - ・ 創業前から創業後にかけての一連の創業支援プログラムを企画提案型で民間から公募し創業を支援(新事業展開支援)
 - ・ 成長意欲が高く、新たな成長を目指す県内中小企業に対し、全国トップレベルの専門家で構成する支援チームが新事業展開等を集中支援
 - ・ 県内中小企業の技術力・経営力等の評価に基づく融資決定や、経営上の課題解決に向けた取組を支援(ITと異分野との融合によるイノベーションの促進)
 - ・ 「ひろしまIT融合フォーラム（仮称）」の設置・運営による新たなビジネスの創出を促進(地域イノベーション戦略推進会議の運営等)
 - ・ 本県のイノベーション戦略の加速化を図るため、県内産学官トップをメンバーとした地域イノベーション戦略推進会議の開催
 - ・ 今後、成長が期待される分野等の検討を行う研究会の開催 など【ワーク番号 19-③】
- ものづくり技術開発促進事業（商工労働局） 203百万円（一部新規）
～ 自動車や造船、電気、一般機械等の本県ものづくり企業が、事業環境が悪化する中でも、新たなビジ

ネスの獲得や競争力を維持するために取り組む研究開発・技術開発を支援

(次世代ものづくり技術開発促進事業)

- ・ 県内ものづくり企業がこれまでの研究成果を基に、事業化を目指して連携し取り組む実用化段階の技術開発や試作品開発に対する経費を助成
- ・ 県内ものづくり企業が新技術・新製品開発の立ち上がり段階で連携して取り組む、技術的な可能性の検証に対する経費を助成

(自動車関連産業クラスター支援事業)

- ・ 自動車関連産業について、県内のサプライチェーンと雇用を維持するため、国際競争力の強化に向けた研究開発（電動化、知能化、軽量化）等を行う支援体制を構築し、グローバル競争化において地域に求められる技術課題に対応するための研究開発や課題解決等を支援

【ワーク番号 19-③, 21-①】

- **技能人材育成・確保の促進事業（商工労働局）** 12百万円（²³ 3²⁴ 16）
～ 本県ものづくり産業の持続的発展を図るため、次代を担うものづくり後継者を育成するとともに、技能尊重の社会的機運を醸成

- ・ ひろしまマイスター等の熟練技能者による工業高校生・若手技能者への技能指導
- ・ 技能五輪国際大会出場選手への強化支援
- ・ 小中高生にものづくりの魅力を伝える技能フェアの開催 など

【ワーク番号 27-①, 7-①】

債務[90百万円]

- **イノベーション人材等育成事業[再掲]（商工労働局）** 106百万円（一部新規）
～ 本県のイノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材の育成・確保を図るため、県内企業の人材育成等に対する取組を支援

- ・ 中小・中堅企業が社員を研修等に派遣する費用の助成
- ・ 個人が専門職大学院の課程等での修学に要する費用の貸付
- ・ 経営者層を対象とした実践的研修等の実施

【ワーク番号 26-①, 7-①】

■ 新たなビジネス・投資を支える大胆な環境整備

- **円高に対応した技術力強化支援事業（商工労働局）** 70百万円（²³ 39²⁴ 122）
～ 円高の影響を受け、厳しい事業環境にある県内ものづくり企業に対し、生産性の向上やコスト削減への取組を支援

- ・ 製品の品質改善等につながる測定評価機器を東部工業技術センターに整備 など

【ワーク番号 21-②】

- **預託制度運用費（商工労働局）** 融資枠[62,000百万円]（²³ 71,000²⁴ 59,000）
～ 中小企業者の設備投資等に必要な資金調達の円滑化を図るため、預託融資制度の運用による長期・低利の資金を供給

【ワーク番号 19-②, 28-①, ④, 9-①, 43-①】

- **企業立地促進対策事業（商工労働局）** 6,117百万円（²³ 2,140²⁴ 3,662）
～ 雇用機会・税収の確保と、県営産業団地の早期分譲及び県内立地企業の流出防止を図るため、企業立地促進助成制度等による、新規企業誘致や県内立地企業の設備投資を促進

【ワーク番号 19-⑥】

【新たな成長産業の育成】

■ 次代を支える医療関連・環境浄化産業クラスターの形成

- 医療関連産業クラスター形成事業（商工労働局・健康福祉局） 195百万円（一部新規）
～ 医療関連ビジネスの早期拡大を図るため、昨年7月に策定した「アクションプラン」に沿って、県内企業の取組を積極的に支援
 - ・ 研究開発や販路拡大などに取り組む県内の医療関連企業への助成
 - ・ 医療・福祉課題解決に向けた医療関連ビジネスを牽引・先導するモデル的な製品開発の支援
 - ・ 医療・福祉現場のニーズに基づく新製品開発と、治験を行いやすい環境整備
 - ・ 総合技術研究所の保有技術を活用して県内企業と共同研究を実施
 - ・ 県内の産学金官で構成する「ひろしま医療関連産業研究会」の運営支援 など【ワーク番号 20-①】
- 環境浄化産業クラスター形成事業（商工労働局） 75百万円（一部新規）
～ 産業集積、生産規模の拡大を促進するため、市場拡大が見込まれる海外での県内企業のビジネス機会の創出などを支援
 - ・ 県内企業の海外展開を促進するための、専門家によるサポート体制の構築やセミナーの開催
 - ・ 中国・四川省、インドネシア、ベトナムでの現地商談会等の開催
 - ・ 海外での事業化可能性調査など企業の海外ビジネス活動に対する助成 など【ワーク番号 20-②】

■ 「ひろしまブランド」「瀬戸内ブランド」の国内外への浸透と観光産業の高度化

- 観光地「ひろしまブランド」構築推進事業（商工労働局） 261百万円（一部新規）
～ 戦略的な情報発信により観光地としての「ひろしまブランド」の確立を図り、観光客の誘致を促進するため、JRと地域が一体となって取り組む「DESTINATIONキャンペーン」や「おいしい！広島県」に続く新たな観光プロモーションを実施
(DESTINATIONキャンペーン)
 - ・ 全国JR主要駅や旅行会社等へのポスター掲示、ガイドブック配布、テレビCM等による情報発信
 - ・ キャンペーンを契機とした新たな着地型旅行商品の造成、既存の観光施設等の誘客強化 など(「おいしい！広島県」に続く観光プロモーション)
 - ・ 「広島の旅の魅力」を伝える映像等を活用した情報発信
 - ・ 宿泊予約サイトへの特設ページ開設 など【ワーク番号 25-①, ②, 54-①】
- おもてなし向上県民運動推進事業（商工労働局） 13百万円（一部新規）
～ ホスピタリティの高い“観光地ひろしま”を実現するため、県民が総ぐるみとなり、おもてなしの心を持って観光客に対して満足度の高い対応ができるよう、地域の主体的な活動等を支援
 - ・ 広島を代表する観光地において、観光事業者、観光団体、市町等による主体的な「おもてなし」の取組活動を支援
 - ・ 観光事業者や観光団体等が実施する優良なおもてなし事例を顕彰【ワーク番号 25-③】

- **インバウンド強化事業（商工労働局・土木局）** 127百万円（一部新規）
 ～ 外国人観光客の誘致を促進するため、各国の状況やニーズに応じたプロモーション活動などを実施
 （重点国：台湾、中国、フランス）
- （台湾）
 現地でブームとなっているサイクリングを活用した、雑誌等による広告宣伝や、サイクリングツアー商品造成への助成 など
- （中国）
 広島への来訪意識調査（一般消費者へのアンケート調査、県内観光施設等の訴求力調査）など
- （フランス）
 現地代理人による旅行会社等への訪問活動、観光説明会等の開催、旅行雑誌やWEBによる情報発信 など
- （共通）
 広島空港発着の国際定期路線を活用した誘客促進（国際定期路線の増便支援、増便を活用した旅行商品造成支援、チャーター便運航支援） など
 【ワーク番号 22-③, 25-④, ⑥, 29-①】
- **海の道プロジェクト推進事業（商工労働局）** 201百万円（一部新規）
 ～ 「瀬戸内 海の道構想」の実現に向けて、瀬戸内エリアが一体となって「瀬戸内ブランド」の形成を促進する取組を実施
 （瀬戸内ブランド形成事業（瀬戸内7県連携））
- ・ 瀬戸内各県の連携による広域プロモーション（国内・国外）及び広域連携事業の実施
 - ・ 県内における交流拠点や集客施設の拠点化を促進 など
- （「瀬戸内しま博覧会（仮称）」実施事業（愛媛県連携））
- ・ 「瀬戸内しま博覧会（仮称）実行委員会」によるプロモーションや受入体制整備等の実施
 - ・ 博覧会終了後も持続可能な地域イベントの創出及びそれを担う人材・組織の育成支援
 - ・ 国際的サイクリングイベントの開催に向けた調査等の実施
- 【ワーク番号 25-⑤, 55-①】
- **全国菓子大博覧会・広島開催支援事業（商工労働局）** 50百万円（²³ 10 ²⁴ 40）
 ～ 地域の菓子産業の振興、観光・商業・農業等との連携及び関連産業を通じた地域活性化を図るため、「第26回全国菓子大博覧会・広島（ひろしま菓子博2013）」の開催（H25.4.19～5.12）を支援
 【ワーク番号 19-④, 53-④】
- **「ひろしま」地域ブランド価値向上推進事業（商工労働局）** 260百万円（一部新規）
 ～ 首都圏における広島のブランド価値向上と広島ファンの増加を図る拠点である「広島ブランドショップ」の運営や、広島という地域全体のブランドイメージや評価を高めることにより、県外の多くの人々の関心を惹き付け、選ばれるようになるための取組方針の作成
 【ワーク番号 19-④, 25-①, 53-④】
- **中山間地域観光振興推進事業[再掲]（商工労働局）** 169百万円（²³ 31 ²⁴ 115）
 ～ 中山間地域への観光客誘致を促進するため、市町と観光関連団体等が一体となっていく効果的な観光振興策を支援するとともに、島根県と連携したプロモーション活動等を実施
 （中山間地域観光振興計画支援事業）
- ・ H23年度に市町等が策定した「中山間地域観光振興計画」に基づく取組に対する助成
 - ・ 対象：8計画（9市町）

(広島・島根連携事業)

- ・ 旅行雑誌やWEBによる両県をめぐるモデルコース等のPR、冬季の誘客促進 など
【ワーク番号 25-②, 54-①】

- 教育旅行誘致促進事業[再掲] (商工労働局) 110百万円 (③ 1 ④ 13)
～ 既存の観光資源と農山漁村生活体験ホームステイを組み合わせた「広島型教育旅行」として修学旅行生の誘致を促進するため、市町等による受入体制の整備などを支援
【ワーク番号 25-②, 54-①】
- 瀬戸内海クルージング促進事業 (土木局) 280百万円 (一部新規)
～ 瀬戸内海クルージングの活性化に向け、情報発信・プロモーション等による需要の掘り起こしや大型客船の誘致を実施
 - ・ 瀬戸内クルージングポータルサイト (仮称) の運営 (棧橋利用の予約受付, 周辺観光情報の発信等)
 - ・ 体験乗船会の広告・宣伝や船上ガイド育成への支援
 - ・ 大型艇保管係留施設の改良 (観音マリーナ)
 - ・ 大型客船誘致に向けた広島港五日市岸壁の改良や岸壁使用料の免除 など【ワーク番号 25-⑤, 55-①, 58-①】
- みなとの賑わいづくり事業 (土木局) 508百万円 (③ 0 ④ 40)
～ 多くの人々が訪れ、憩い、楽しめ、活気と賑わいのある魅力的な空間を創出するため、港を臨海部の賑わい拠点として整備
(広島港宇品・出島地区)
 - ・ 御幸松地区周辺におけるプロムナード, 案内施設及び駐車場の整備
(広島港)
 - ・ 宮島口ターミナルのデザインコンペの実施
 - ・ 宮島口埋立護岸の整備, 胡町地区 (宮島側) の浮棧橋からターミナルまでの回廊の整備【ワーク番号 25-⑤, 55-①, 58-①】
- ナショナルサイクリングロード (仮称) 推進事業 (土木局) 264百万円 (③ 0 ④ 210)
～ 「瀬戸内サイクリング」を新たな「ひろしまブランド」として確立するため、サイクリングロードのネットワーク化を図るとともに、しまなみ海道サイクリングロードについて、世界水準のサイクリングロードの整備に向けた取組を実施
(しまなみ海道, とびしま海道, さざなみ海道, 江能・音倉地区)
 - ・ ルート案内の整備やアンケート等に基づく路側の改良・修繕
(しまなみ海道)
 - ・ 世界水準のサイクリングロードの整備に向けた計画の策定
 - ・ 国に対する「ナショナルサイクリングロード (仮称)」認定制度創設に向けた提案活動【ワーク番号 25-⑤, 55-①】
- 観光施設アクセス改善事業 (土木局) 14百万円 (一部新規)
～ 自家用車利用による観光客の満足度を向上させるため、観光地周辺道路において、観光シーズンにおける渋滞対策を実施するとともに、市町が行う沿道植栽への支援等を実施
 - ・ 渋滞対策の実施 (広域的な広報), 渋滞メカニズムの調査・分析
 - ・ 市町が実施する沿道植栽への支援 など【ワーク番号 25-③】
- 広島空港アクセス性向上対策事業 (土木局) 37百万円 (新規)
～ 定時性に優れるJR山陽本線を活用した空港アクセス改善策として、空港拠点駅であるJR白市駅の

利便性向上対策を実施

- ・ JR白市駅及び周辺の整備基本計画の策定
 - ・ JR白市駅駅舎のバリアフリー化に対する補助（H25：設計及び支障物件の撤去）
 - ・ JR白市駅～広島空港間連絡バスの多頻度運行（社会実験）に対する助成 など
- 【ワーク番号 22-③, 25-⑥, 29-①】

【アジア市場への参入・獲得】

■ アジアとの経済交流の拡大

- 海外ビジネス展開支援事業（商工労働局） 114百万円（一部新規）
- ～ 県内企業の海外事業展開を促進するため、企業のニーズが高く、ビジネスチャンスが見込まれる地域において、販路拡大やビジネスマッチングの支援、市場調査等を実施
- （中国）
- ・ 四川省や香港での物産展等の開催や上海での見本市への出展等による、食品等の販路拡大の支援
 - ・ 「広島・四川経済交流事務所」の運営による、県内企業への情報提供や相談対応等の実施
- （インド）
- ・ 自動車部品マーケット調査団の派遣による、現地での商談会等の開催
- （マレーシア）
- ・ 物産展やPRイベントの開催による、食品等の販路拡大の支援
- （新規開拓・調査等）
- ・ 県内企業のニーズに基づき、将来性が見込まれる分野・地域について、現地調査等を実施（自動車分野：アセアン、中南米等、再生可能エネルギー関連分野：米国等）
- 【ワーク番号 22-①】
- グローバル人材育成確保促進事業[再掲]（商工労働局） 29百万円（ ② 5 ② 28 ）
- ～ 県内企業によるアジアを中心とした新興国への事業展開を促進するため、県内企業が海外展開する際に必要なキーパーソンとなる人材の確保を、長期・短期の両面から支援
- ・ 産学官が連携し、海外から優秀な留学生の受入・人材育成を行い、県内企業への就職を支援
 - ・ 人材紹介会社を利用した、県内中小企業等による県外の即戦力人材の確保を支援
- 【ワーク番号 26-④, 15-②, 17-②】

■ アジアとの交通・物流ネットワークの確立

- 広島空港ネットワーク充実事業（土木局） 37百万円（一部新規）
- ～ 広島空港の航空ネットワークの維持・拡充を図るため、空港の利用促進・利便性向上対策を実施
- ・ 広島空港を利用した旅行商品造成への支援
 - ・ チャイナエアラインとの覚書（H24.9締結）に基づく、各種メディアを通じたプロモーションの実施
 - ・ 航空会社等と連携した東京便の利便性向上策の検討、広報・周知
 - ・ リムジンバスの試験運行に係る経費への助成 など
- 【ワーク番号 22-③, 25-⑥, 29-①】
- ポートセールス強化事業（土木局） 20百万円（一部新規）
- ～ 県内港の国際コンテナ定期航路ネットワークの拡充を図るため、荷主に対する助成制度を創設し、県内港の取扱貨物量の増加を図るとともに、船社の寄港当初の負担を軽減する新たな措置を導入
- ・ 他港から県内港利用へ転換する荷主等に対する助成
 - ・ 国際コンテナ定期航路を開設する船社等に対する入港料・岸壁使用料の免除（1年間） など
- 【ワーク番号 22-②, 29-②】

【自立に向けた農林水産業のイノベーション】

■ 経営力の高い担い手の育成

- 集落法人経営発展チャレンジ事業（農林水産局） 70百万円（一部新規）
～ 産業として自立した農林水産業の実現に向け、地域の核となる経営力の高い集落法人を育成
 - ・ 経営発展型集落法人（販売額80百万円以上）の育成に向けた機械・施設等の整備や、販売力強化の取組等への支援
 - ・ 経営発展移行型集落法人（販売額40百万円以上）の育成に向けた高収益品目の導入にかかる機械・施設等の整備や、販売力強化の取組等への支援
 - ・ 経営発展にチャレンジする法人の経営力強化のための専門家派遣による指導・助言 など【ワーク番号 23-③, 7-②】

- 農業ビジネス経営力向上事業（農林水産局） 18百万円（一部新規）
～ 本県農業を支える経営力の高い担い手を育成するため、農業経営者等が経営スキルを習得するための研修を実施
 - ・ 経営者意識の醸成（経営理念、経営戦略等）や、経営管理能力（マーケティング、財務、労務管理等）の向上を図るための研修を実施
 - ・ 全国有数の優良経営体等への派遣により、経営展開リーダーを育成【ワーク番号 23-③, 26-⑤, 7-②】

- 農地集積加速化支援事業（農林水産局） 266百万円（²³ 0 ²⁴ 149）
～ 地域の核となる経営力の高い担い手を定め、その担い手への農地集積に協力する農地提供者に対し、農地集積協力金を交付
【ワーク番号 23-②】

- 新規就農者育成交付金事業（農林水産局） 324百万円（²³ 0 ²⁴ 220）
～ 本県の農業を支える人材を確保するため、就農前の研修生に対し、研修期間中の所得を支援するとともに、地域の中心となる経営体等に対し、就農直後の不安定な所得を支援する給付金を交付
【ワーク番号 28-⑦, 7-②】

- 水産業就業者研修支援事業（農林水産局） 2百万円（新規）
～ 県内の漁業就業者を確保するため、県漁業関係団体で構成する研修機関（協議会）を設立し、新規就業希望者を対象とした漁業の基礎から操業、経営基礎を一体に習得できる研修を実施
【ワーク番号 28-⑨, 7-④】

■ 「売れるものを作る」生産体制の構築と戦略的な販売・流通の推進

- 戦略研究プロジェクト推進事業（レモン）（総務局） 9百万円（²³ 0 ²⁴ 11）
～ 県内農業の成長・発展を支援するため、レモンの省力栽培・周年供給・食品加工に関する技術開発を行う研究プロジェクトを実施
【ワーク番号 24-①】

- アグリ・マーケティング力強化事業（農林水産局） 23百万円（一部新規）
～ 生産から販売までが一体となった持続的な農業を確立するため、実需者の的確なニーズを踏まえたトータルコーディネート体制を構築し、担い手（生産者）のマーケティング力を強化

- ・ 生産者と実需者の個別マッチングや商談会の実施
- ・ 保冷車による集荷配送の体制構築を支援

【ワーク番号 24-③, 53-①】

○ 重点品目産地拡大推進事業（農林水産局） 125百万円（²³ 0 ²⁴ 103）

- ～ 重点品目の産地拡大を推進するため、生産者や出荷団体が連携して行う規模拡大に対する取組を支援
- ・ 実需者ニーズ（4定：定時、定量、定品質、定価格）に対応するため、必要な機械・施設の整備や、販売力強化の取組等を支援
 - ・ キャベツの契約取引を拡大するため、新たに栽培する生産者等に対し、売上実績が著しく目標を下回った場合の再生産費用の一部を助成

【ワーク番号 24-①】

○ 広島レモンのブランド化によるかんきつ産地育成事業（農林水産局） 32百万円（一部新規）

- ～ かんきつ産地の活性化を図るため、レモンを核とした経営力の高い担い手を育成するとともに、レモンの安定的な販売先の確保に向けた取組を支援
- ・ 分散された園地を面的に集積するとともに、作業効率を高めるため園地整備を実施
 - ・ レモンの周年安定供給体制構築に向けた、長期貯蔵の取組への支援 など

【ワーク番号 24-①】

○ 広島かき生産出荷体制強化事業（農林水産局） 27百万円（一部新規）

- ～ 消費者ニーズに対応でき、質・量ともに認知される産地を形成するとともに、産地イメージの向上を図るため、広島かきの品質向上や特色ある良質なかきを安定的に供給する取組を実施
- ・ 生産者と流通加工業者が一体となった「広島かき協議会（仮称）」の設立、運営
 - ・ 広島かきの消費拡大に向けたPRイベントを実施
 - ・ 広島かきの生産力回復に必要な底質改善や、成長を促進する生産改善筏の導入 など

【ワーク番号 24-⑧, 53-②】

○ 森林整備加速化・林業再生基金事業【2月補正含む】

（農林水産局）※基金積立を除く実質事業費 1,302百万円（²³ 1,194 ²⁴ 1,156）

- ～ 間伐等の森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業再生に向けた取組を支援
- ・ 間伐、路網整備、森林境界の明確化、高性能林業機械等の導入に対する支援
 - ・ 木材加工・流通施設整備等に対する支援
 - ・ 森林施業プランナー等の育成研修 など

【ワーク番号 23-④, 24-④, ⑤, 28-⑧, 7-③】

○ ひろしまの森づくり事業（農林水産局）※基金積立を除く実質事業費 839百万円（²³ 844 ²⁴ 865）

- ～ 県民全体が享受している県土の保全や水源のかん養など森林の有する公益的機能を持続的に発揮させるため、県民全体で森林を守り育てる事業を実施
- ・ 放置された森林のうち、緊急的な対応を必要とする森林の整備
 - ・ 県民参加による多様な森づくりの推進
 - ・ 県産材を使用した一戸建て住宅の新築に対する助成 など

【ワーク番号 24-⑥, 62-③】

【その他主要事業】

- 総合特区推進事業費（環境観光モデル都市づくり推進特区）〔再掲〕（総務局） 23百万円（一部新規）
～ 「環境観光モデル都市づくり推進特区」の早期効果発現や特区において実証しているモデルの他地域への展開を図るための支援を実施
- ・ 地域内のエネルギーマネジメント実証事業に対する支援
 - ・ 尾道市が推進する「百島スマートアイランド事業（仮称）」に対する支援
 - ・ 福山観光キャンペーン実行委員会が新たに組み込む「環境観光の振興事業」に対する支援
- 【ワーク番号 25-②, 44・45-①】
- 産業廃棄物埋立税活用事業（環境県民局） 1,010百万円（一部新規）
～ 従来の「大量生産・大量消費・大量廃棄」型の社会から、環境への負荷の少ない循環型社会形成への変革を図るため、産業廃棄物埋立税の税収を活用し、「3Rの推進」、「廃棄物の適正処理」、「啓発活動」及び「その他の循環型社会の形成」に係る事業を実施
- 【ワーク番号 20-②, 44・45-②, ③, ⑪】
- 子育てしやすい職場環境整備事業〔再掲〕（商工労働局） 58百万円（²³ 95 ²⁴ 145）
～ 子育てしやすい職場環境の整備を促進するため、男性の育児休業の取得支援や、一般事業主行動計画策定支援を実施
- ・ 男性が1週間以上の育児休業を取得した中小企業等に対する奨励金の支給
 - ・ 企業訪問による一般事業主行動計画策定の促進 など
- 【ワーク番号 9・10-①, 28-④, 43-①】
- 女性の就職総合支援事業〔再掲〕（商工労働局） 33百万円（²³ 15 ²⁴ 54）
～ 出産・育児等で離職後、再就職が困難な女性の就業を促進するため、広島労働局と連携のもと、「しごとプラザ マザーズひろしま」において、きめ細かい相談対応等を実施
- ・ キャリアコンサルティング、就職活動のノウハウ等に関する相談、子育て支援情報の提供
 - ・ 就業不安の強い女性に対する職場体験機会等の提供
 - ・ 女性の就業意欲啓発のためのセミナー等の開催 など
- 【ワーク番号 9・10-①, 28-④, 43-①】
- 子育て住環境整備事業〔再掲〕（土木局） 1百万円（新規）
～ 子育てしやすい住まい環境の充実に向けて、子育てしやすい住まい環境を認定する制度を創設し、子育てに配慮されたマンションの供給を促進
- ・ 「広島県子育てスマイルマンション認定制度」の創設、認定事例の情報発信
 - ・ 金融機関との連携による金利優遇策や市町との連携による容積率緩和の検討、実施
- 【ワーク番号 9・10-④, 43-④】
- 債務〔75百万円〕
- 離職者委託訓練等事業（商工労働局） 795百万円（²³ 939 ²⁴ 906）
～ 離職者等を対象として、高等技術専門学校等において、職業訓練を実施
- ・ 離職者を対象とした企画提案型の委託訓練の実施
 - ・ 離職者等を対象とした施設内訓練の一部を民間教育訓練機関等へ委託し実施
 - ・ 在職者訓練の実施
- 【ワーク番号 27-①, ③, 28-②, 7-①】

- 緊急雇用対策基金事業（商工労働局） 2,036百万円（ ㉓ 9,158 ㉔ 4,056 ）
 ～ 緊急雇用対策基金を活用し、市町と連携して、雇用・就業機会を提供
 [事業例]
 ・ 未就職卒業者等に対し、就業体験の実施などにより、就業に必要な知識、技能の習得等を促進
 ・ 企業訪問による一般事業主行動計画の策定の促進と、策定済企業に対する取組状況の調査の実施により、仕事と家庭の両立がしやすい職場環境の整備を推進 など
 【ワーク番号 28-⑩, ⑪】
- ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業[再掲]（商工労働局） 20百万円（一部新規）
 ～ 県内産業の次代を担う大学生等の県内企業への就職を促進するため、県内外の学生に対して県内企業の魅力を発信
 ・ 関東、関西での合同企業説明会等の実施
 ・ 県内理工系大学等での企業講座とインターンシップの実施
 ・ 県内企業の若手社員と学生との交流会の開催 など
 【ワーク番号 15-①, 26-②】
- 本州四国連絡橋建設関連費（土木局） 3,017百万円（ ㉓ 5,297 ㉔ 1,243 ）
 ～ 本州四国連絡道路の通行料金の安定等のため、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対して、国及び関係9府県市とともに出資
 債務[9,354百万円]（ ㉓ 10,549 ㉔ 9,294 ）
- 広島高速道路公社出資金・貸付金（土木局） 1,516百万円（ ㉓ 1,825 ㉔ 1,300 ）
 ～ 広島市と共同で設立した広島高速道路公社が施行する指定都市高速道路整備事業（広島高速道路）に係る県負担分の出資 など
 【ワーク番号 30-①】
- 中国横断自動車道尾道松江線【2月補正含む】（土木局） 4,100百万円（ ㉓ 5,375 ㉔ 6,877 ）
 ～ 国が施行する中国横断自動車道尾道松江線整備事業に係る県負担金
 【ワーク番号 30-①, 63-①】
 債務[300百万円]（ ㉓ 0 ㉔ 0 ）
- 広島港整備事業【2月補正含む】（土木局） 2,117百万円（ ㉓ 2,278 ㉔ 1,554 ）
 ～ 国際物流・国際交流拠点を担う中核国際港湾として、必要な港湾施設等を整備
 【ワーク番号 29-②】
- 福山港整備事業【2月補正含む】（土木局） 610百万円（ ㉓ 751 ㉔ 1,087 ）
 ～ 重要港湾福山港の物流機能強化等を図るものとして、必要な港湾施設等を整備
 【ワーク番号 29-②】

※ 表題事業費は、記載事業以外の事業を含む全体の予算（他分野との重複している事業多数あり）

- 新たな価値を創造する人材、海外市場の開拓に必要な人材の育成・集積
- 女性の働きやすさ日本一への挑戦
- 若者の定着・就業の徹底支援
- 社会で活躍する人材の教育

【新たな価値を創造する人材、海外市場の開拓に必要な人材の育成・集積】

■ 新たな価値を創造する人材、グローバル化に対応し、活躍できる人材の育成

債務[90百万円]

- イノベーション人材等育成事業（商工労働局） 106百万円（一部新規）
～ 本県のイノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材の育成・確保を図るため、県内企業の人材育成等に対する取組を支援
 - ・ 中小・中堅企業が社員を研修等に派遣する費用の助成
 - ・ 個人が専門職大学院の課程等での修学に要する費用の貸付
 - ・ 経営者層を対象とした実践的研修等の実施【ワーク番号 7-①, 26-①】
- 技能人材育成・確保の促進事業[再掲]（商工労働局） 12百万円（ ⑳ 3 ㉑ 16）
～ 本県ものづくり産業の持続的発展を図るため、次代を担うものづくり後継者を育成するとともに、技能尊重の社会的機運を醸成
 - ・ ひろしまマイスター等の熟練技能者による工業高校生・若手技能者への技能指導
 - ・ 技能五輪国際大会出場選手への強化支援
 - ・ 小中高生にものづくりの魅力を伝える技能フェアの開催 など【ワーク番号 7-①, 27-①】

■ 県内企業のグローバル化に対応できる海外人材の積極的な確保

- 留学生受入・定着倍増促進事業（地域政策局） 44百万円（一部新規）
～ グローバル人材の育成・確保を図るため、県内の大学、経済・国際交流団体、行政機関等で構成する「広島県留生活躍支援センター」を核として、留学生の受入から定着までの総合的な支援を実施するとともに、県内大学の留学生受入拡大を促す取組を実施
 - ・ 活躍支援センターのウェブサイトの多言語化、留学生魅力発信チーム等による広島の魅力発信
 - ・ 企業・留学生交流サロン、留学生企業説明会等による留学生の就職支援
 - ・ 留学生・大学グローバル研究会（仮称）の運営、県・大学連携による海外の学生の短期受入 など【ワーク番号 17-①, ②】
- グローバル人材育成確保促進事業（商工労働局） 29百万円（ ㉒ 5 ㉓ 28）
～ 県内企業によるアジアを中心とした新興国への事業展開を促進するため、県内企業が海外展開する際に必要なキーパーソンとなる人材の確保を、長期・短期の両面から支援

- ・ 産学官が連携し、海外から優秀な留学生の受入・人材育成を行い、県内企業への就職を支援
 - ・ 人材紹介会社を利用した、県内中小企業等による県外の即戦力人材の確保を支援
- 【ワーク番号 15-②, 17-②, 26-④】

【女性の働きやすさ日本一への挑戦】

■ 結婚・出産、子育て、ポスト子育て期に応じた就業支援策

■ キャリアを活かせる就業の受け皿の創出

- 働く女性の就業継続応援事業（環境県民局） 26百万円（一部新規）
 ～ 仕事と出産・育児の両立を希望する女性労働者の着実な就業継続を支援するため、研修会や相談等を実施
 - ・ 仕事と子育ての両立への意識醸成や不安解消のための研修会・個別相談の実施
 - ・ 女性労働者等を対象とした、「働く女性のネットワーク会議」の開催
 - ・ 研修受講者の報告会や講習会等を実施した企業に対する奨励金の支給 など
 【ワーク番号 9・10-①, 43-①】
- 待機児童緊急対策事業（健康福祉局・環境県民局） 2,991百万円（一部新規）
 ～ 希望するすべての保護者が安心して子どもを保育所等に預けて働くことができるよう待機児童の解消に向けて、保育所や認定こども園化を進める幼稚園の整備及び耐震化、賃貸物件による保育所分園等の整備、保育コンシェルジュの配置による保育のミスマッチの解消等を総合的に実施
 - ・ 民間保育所の整備に係る支援（10箇所 保育所定員425名増）
 - ・ 認定こども園化を進める幼稚園の整備に係る支援（15箇所）
 - ・ 賃貸物件を利用した保育所分園の整備に係る支援（10箇所 保育所定員300名増）
 - ・ 保護者に適切な保育サービスを紹介するコンシェルジュを配置する市町への支援
 - ・ 保育士人材バンクの運営による求職者と求人者のマッチング、合同就職説明会や実地研修等を実施
 - ・ 認可外保育所の認可移行に必要な支援・指導、施設改修に要する経費の助成
 【ワーク番号 9・10-②】
- 多様な保育ニーズ対策等強化事業（健康福祉局） 1,311百万円（^㉓ 1,186 ^㉔ 1,363）
 ・ 仕事と子育ての両立が可能となるよう、多様な保育ニーズに対する保育サービスの量的拡充や子育ての不安解消に向けたサービスを充実
 - ・ 延長保育や病児・病後児保育、放課後児童クラブなどの多様な保育サービスの実施箇所を拡充
 - ・ 子育てサポートステーションの設置による子育て相談等の実施や、軽度小児救急患者の不安軽減や不要な受診抑制のための小児救急医療電話相談の回線数を増設
 【ワーク番号 9・10-②, ③, ⑦】
- 子育てしやすい職場環境整備事業（商工労働局） 58百万円（^㉓ 95 ^㉔ 145）
 ～ 子育てしやすい職場環境の整備を促進するため、男性の育児休業の取得支援や、一般事業主行動計画策定支援を実施
 - ・ 男性が1週間以上の育児休業を取得した中小企業等に対する奨励金の支給
 - ・ 企業訪問による一般事業主行動計画策定の促進 など
 【ワーク番号 9・10-①, 28-④, 43-①】

- 女性の就職総合支援事業（商工労働局） 33百万円（ 23 15 24 54 ）
 ～ 出産・育児等で離職後、再就職が困難な女性の就業を促進するため、広島労働局と連携のもと、「しごとプラザ マザーズひろしま」において、きめ細かい相談対応等を実施
- ・ キャリアコンサルティング、就職活動のノウハウ等に関する相談、子育て支援情報の提供
 - ・ 就業不安の強い女性に対する職場体験機会等の提供
 - ・ 女性の就業意欲啓発のためのセミナー等の開催 など
- 【ワーク番号 9・10-①, 28-④, 43-①】
- 子育て住環境整備事業（土木局） 1百万円（新規）
 ～ 子育てしやすい住まい環境の充実に向けて、子育てしやすい住まい環境を認定する制度を創設し、子育てに配慮されたマンションの供給を促進
- ・ 「広島県子育てスマイルマンション認定制度」の創設、認定事例の情報発信
 - ・ 金融機関との連携による金利優遇策や市町との連携による容積率緩和の検討、実施
- 【ワーク番号 9・10-④, 43-④】
- 子育て・高齢者等あんしん住宅リフォーム普及支援事業（土木局） 10百万円（ 23 30 24 16 ）
 ～ 県民が安全・安心で快適な生活が営めるよう居住環境の質の向上を目的として、県内市町における住宅リフォーム助成制度（子育て、高齢者、障害者等に資するもの）の創設を支援
- 【ワーク番号 9・10-④, 39-⑥, 43-④】
- 次代を担う子ども・子育て支援事業（健康福祉局） 964百万円（ 23 1,263 24 793 ）
 ～ 安心して子どもを産み育てられる体制を整備するため、地域社会全体で子どもと子育てを応援できる環境づくりやひとり親家庭への支援などを実施
- ・ 支援が届いていない家庭に対して子育て応援事業を実施するNPO、自治会等を支援
 - ・ ひとり親家庭の在宅就業支援のため、在宅就業支援センターを設置し、ITを用いた職業訓練等を実施
 - ・ 母子家庭の母親に就職に有利な資格取得に係る訓練期間中の生活費を助成 など
- 【ワーク番号 9・10-②, ⑤, ⑧, ⑨, ⑩】
- 子育て支援先進県連携事業（健康福祉局） 2百万円（新規）
 ～ 鳥取県など特色ある子育て支援施策を実施する県と連携し、子育てサミット等を開催
- 【ワーク番号 9・10-⑤】

【若者の定着・就業の徹底支援】

■ 若年層の転出超過に歯止め

- 大学の魅力発信強化事業（環境県民局） 17百万円（ 23 0 24 14 ）
 ～ 県内大学への入学者の増加を図るため、本県及び県内大学の魅力を総合的に情報発信
- ・ 高等学校の訪問や大学情報説明会の開催による県内大学進学に向けたPR
 - ・ 大学ガイドブック及びポスターを県内外の高校等に配布
- 【ワーク番号 14-①】

■ 就職等でのU・Iターン促進

- ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業（商工労働局） 20百万円（一部新規）
～ 県内産業の次代を担う大学生等の県内企業への就職を促進するため、県内外の学生に対して県内企業の魅力を発信
 - ・ 関東、関西での合同企業説明会等の実施
 - ・ 県内理工系大学等での企業講座とインターンシップの実施
 - ・ 県内企業の若手社員と学生との交流会の開催 など【ワーク番号 15-①, 26-②】

【社会で活躍する人材の教育】

■ 安心して学べる教育環境の確保に向けた緊急対策

- 生徒指導集中対策プロジェクト（教育委員会） 8百万円（新規）
～ 暴力行為など問題行動が頻発し、特に状況が深刻化している学校を対象に集中対策を実施し、暴力行為発生件数の大幅な減少やいじめなどの問題行動を解決
（学校支援プロジェクトチームの派遣）
 - ・ 児童生徒への指導の徹底、学校内外の巡視活動の強化等、学校の生徒指導を強力に支援（32校）
（外部専門家によるサポート体制の構築）
 - ・ 集中対策の実効性を高めるため、弁護士、精神科医等外部専門家による事案解決型サポート【ワーク番号 1-③, 2-①】
- スクールサポーター活用事業（警察本部） 50百万円（²³ 12 ²⁴ 18）
～ 問題行動が頻発している特に課題の大きい学校に、少年非行防止に関する知識・技能を有するスクールサポーター（嘱託員）を派遣し、学校支援プロジェクトチーム等と連携した少年非行防止活動等を実施
【ワーク番号 1-③, 2-①, 51-⑥】

■ 小・中・高等学校段階での「知・徳・体」の育成を通じた社会人基礎の着実な定着

- 学力向上総合対策事業（教育委員会） 34百万円（²³ 0 ²⁴ 37）
～ 「基礎・基本」定着状況調査等の結果を踏まえ、課題を抱える中学校を対象に、小中学校が連携した授業改善や生徒指導の取組、家庭における学習環境の改善等の対策を総合的に講じる中で、児童生徒一人ひとりの更なる学力を向上
 - ・ 小学校・中学校連携（25校）、中学校・中学校連携（10校）（うち家庭教育支援アドバイザー配置校（6校））【ワーク番号 1-①】
- 高等学校学力向上対策事業（教育委員会） 32百万円（²³ 27 ²⁴ 37）
～ 県立高等学校の生徒の一層の学力向上に向け、きめ細かに生徒の学力の実態を把握・分析し、指定校ごとに設けられた到達目標の達成に向け、教員の教科指導力養成研修や合同学習合宿等の対策を実施
 - ・ トップリーダーハイスクール（6校）、チャレンジハイスクール（15校）、ステップアップハイスクール（20校）【ワーク番号 1-②】

- 県立学校海外交流推進事業（教育委員会） 42百万円（ 23 19 24 44）
 ～ 国際的な視野を持ち海外に目を向け、自らが成長するきっかけを提供するため、引き続き、全県立学校を対象に海外の学校との姉妹校提携を推進するとともに、生徒の海外留学を支援
 （姉妹校提携・交流支援）
 ・ 全県立高等学校で姉妹校提携を実施（24校／最終年）
 ・ 提携後の交流活性化に向けて、教員・生徒の派遣・受入等支援
 （海外留学支援）
 ・ 10年間で累計1,500人の海外留学を目指し、生徒、保護者の不安解消に向けた留学相談員の配置、渡航経費等の支援
 【ワーク番号 3-②】
- 新「山・海・島」体験活動“ひろしま全県展開プロジェクト”（教育委員会） 30百万円（新規）
 ～ 新たな本県教育の特色として、児童一人ひとりの豊かな人間性、創造性の育成に関して教育効果の高い、民泊等を活用した長期宿泊体験活動（3泊4日）の県内全公立小学校での実施
 ・ 市町教委と連携した実施経費支援等（初年度：103校／496校）
 【ワーク番号 1-③, ⑤, 2-①】
- ひろしま給食100万食プロジェクト（教育委員会） 3百万円（新規）
 ～ 児童生徒一人ひとりが望ましい食生活を実践する力を育成するため、民間企業と連携した新たな学校給食メニューの開発や県内一斉給食の実施など、県全体で学校や家庭、地域が一体となった活動を大規模に展開
 【ワーク番号 2-②】
- 特別支援教育ビジョン推進事業（教育委員会） 13百万円（ 23 40 24 26）
 ～ 障害の種別や程度に応じた専門的な指導や技能検定などの就職指導の充実を図り、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加を支援
 【ワーク番号 4-①】
- トップアスリート育成強化事業（教育委員会） 180百万円（ 23 170 24 170）
 ～ 将来、世界や全国の大会で活躍できる選手を広島県から輩出するため、全国大会等で優勝できる競技力を持つジュニア選手の発掘・育成・強化を実施
 【ワーク番号 18-④】
- 高等学校教育改革推進事業（教育委員会） 21百万円（ 23 0 24 25）
 ～ 現行の県立高等学校再編整備基本計画を着実に推進するとともに、今後の県立高等学校の在り方に係る計画を策定
 【ワーク番号 1-⑥】

■ グローバル化に対応でき、マネジメント力を身に付けた人材の育成を含めた大学段階での教育内容の質的改革

- 大学連携による人材育成推進事業（環境県民局） 56百万円（ 23 0 24 37）
 ～ 本県の人材育成上の喫緊の課題であるグローバル化に対応する人材等を育成するため、複数大学が産業界等と連携して行う人材育成の取組を支援
 ・ 高校生、大学生、社会人を対象とした新たな教育プログラムの開発・実施を支援
 【ワーク番号 6-②】

【その他主要事業】

- 預託制度運用費[再掲] (商工労働局) 融資枠[62,000百万円] (㉓ 71,000 ㉔ 59,000)
～ 中小企業者の設備投資等に必要な資金調達の円滑化を図るため、預託融資制度の運用による長期・低利の資金を供給
【ワーク番号 9-①, 19-②, 28-①, ④, 43-①】
- 債務[75百万円]
- 離転職者委託訓練等事業[再掲] (商工労働局) 795百万円 (㉓ 939 ㉔ 906)
～ 離職者等を対象として、高等技術専門学校等において、職業訓練を実施
・ 離転職者を対象とした企画提案型の委託訓練の実施
・ 離転職者等を対象とした施設内訓練の一部を民間教育訓練機関等へ委託し実施
・ 在職者訓練の実施
【ワーク番号 7-①, 27-①, ③, 28-②】
- 集落法人経営発展チャレンジ事業[再掲] (農林水産局) 70百万円 (一部新規)
～ 産業として自立した農林水産業の実現に向け、地域の核となる経営力の高い集落法人を育成
・ 経営発展型集落法人(販売額80百万円以上)の育成に向けた機械・施設等の整備や、販売力強化の取組等への支援
・ 経営発展移行型集落法人(販売額40百万円以上)の育成に向けた高収益品目の導入にかかる機械・施設等の整備や、販売力強化の取組等への支援
・ 経営発展にチャレンジする法人の経営力強化のための専門家派遣による指導・助言 など
【ワーク番号 7-②, 23-③】
- 農業ビジネス経営力向上事業[再掲] (農林水産局) 18百万円 (一部新規)
～ 本県農業を支える経営力の高い担い手を育成するため、農業経営者等が経営スキルを習得するための研修を実施
・ 経営者意識の醸成(経営理念、経営戦略等)や、経営管理能力(マーケティング、財務、労務管理等)の向上を図るための研修を実施
・ 全国有数の優良経営体等への派遣により、経営展開リーダーを育成
【ワーク番号 7-②, 23-③, 26-⑤】
- 新規就農者育成交付金事業[再掲] (農林水産局) 324百万円 (㉓ 0 ㉔ 220)
～ 本県の農業を支える人材を確保するため、就農前の研修生に対し、研修期間中の所得を支援するとともに、地域の中心となる経営体等に対し、就農直後の不安定な所得を支援する給付金を交付
【ワーク番号 7-②, 28-⑦】
- 森林整備加速化・林業再生基金事業【2月補正含む】[再掲] (農林水産局) ※基金積立を除く実質事業費 1,302百万円 (㉓ 1,194 ㉔ 1,156)
～ 間伐等の森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業再生に向けた取組を支援
・ 間伐、路網整備、森林境界の明確化、高性能林業機械等の導入に対する支援
・ 木材加工・流通施設整備等に対する支援
・ 森林施業プランナー等の育成研修 など
【ワーク番号 7-③, 23-④, 24-④, ⑤, 28-⑧】

- 水産業就業者研修支援事業[再掲] (農林水産局) 2百万円(新規)
 ~ 県内の漁業就業者を確保するため、県漁業関係団体で構成する研修機関(協議会)を設立し、新規就業希望者を対象とした漁業の基礎から操業、経営基礎を一体的に習得できる研修を実施
 【ワーク番号 7-④, 28-⑨】
- 公立大学法人県立広島大学運営費交付金(環境県民局) 3,683百万円(㉓ 3,553 ㉔ 3,618)
 ~ 公立大学法人県立広島大学が、県の中期目標に掲げる基本理念に基づいた大学運営を推進するために必要な経費を交付
 【ワーク番号 6-①】
- 私学振興補助金(環境県民局) 21,414百万円(一部新規)
 ~ 私立学校の教育条件の整備向上及び家庭の教育費負担の軽減を図るため、経常的な運営費や授業料軽減、耐震補強工事に対する支援など、学校法人等に対して助成
 【ワーク番号 1-⑧, 3-②】
- 第8回食育推進全国大会開催事業(健康福祉局) 29百万円(新規)
 ~ 食育に対する理解と関心を深めるとともに、食育の取組への積極的な参加を促すことにより、健全な食生活と豊かな人間形成に寄与するため、全国大会を開催
 【ワーク番号 2-②】

債務[3,832百万円]

- 県立学校施設設備整備事業【2月補正含む】(教育委員会) 9,978百万円(㉓ 5,729 ㉔ 11,947)
 ~ 県立学校施設の耐震化など安全・安心な施設環境を整備するとともに、学校における情報化を推進
- 栄養教諭の配置拡充(教育委員会)
 ~ 学校における食育をより一層推進するため、その中核を担う栄養教諭の配置を拡充
 (50人 ⇒ 65人 ~ 15人増)

※ 表題事業費は、記載事業以外の事業を含む全体の予算(他分野との重複している事業多数あり)

(3)「安心な暮らしづくり」への挑戦 H25事業費:361億24百万円

- 信頼される県内医療体制の構築
- 「がん対策日本一」に向けた取組の強化
- 再生可能エネルギーの導入推進
- 防災対策の拡充・強化

【信頼される県内医療体制の構築】

■ 都市部の医療体制の再構築による医療の高度化、医療環境の充実

- 広島都市圏の医療機能のあるべき姿に関する検討事業（健康福祉局） 25百万円（²³ 0 ²⁴ 25）
～ 概ね10～20年後の人口構造や社会環境の変化を見据えて、県民が安心して医療サービスを受けられ、かつ医療者にとっても魅力ある医療環境とするため、医療資源の有効活用策等を調査・検討し、医療クラスター基本構想を策定
【ワーク番号 32・33-⑧】
- 広島県感染症・疾病管理センター（仮称）事業（健康福祉局） 302百万円（一部新規）
～ 新型インフルエンザ等の重大な感染症の発生に備え、迅速な情報の収集・提供、的確な初動体制の構築、人材の養成等を行う「広島県感染症・疾病管理センター（仮称）」を設置
 - ・ センターの運営費、感染症の調査・監視体制の強化
 - ・ 感染症の発生動向に関する情報収集・解析及び結果の公開
 - ・ 抗インフルエンザ薬の更新・備蓄 など【ワーク番号 48-①】

■ プライマリケア医を中心とする広島版地域包括ケアシステムの構築

- 総合特区推進事業費（尾道地域医療連携推進特区）（総務局） 18百万円（²³ 0 ²⁴ 20）
～ 「尾道地域医療連携推進特区」を推進するため、ICT（情報通信技術）を活用した遠隔服薬指導等のモデル事業を支援
【ワーク番号 39-①】
- 地域医療体制確保事業（医師確保）（健康福祉局） 387百万円（一部新規）
～ 「新地域医療再生計画」等に基づき、医師確保等地域の課題解決に必要な医療提供体制を確保し、安心できる医療サービスを提供
 - （広島県地域保健医療推進機構運営事業）
 - ・ 臨床研修病院の魅力向上に向けたスーパーバイザーの派遣
 - ・ ベテラン医師の再就業を支援するためのマッチングシステムづくり など
 - （中山間に就業する医師の確保）
 - ・ 広島大学ふるさと枠の医学生への奨学金貸付定員枠の拡充
 - ・ 広島大学医学部寄附講座の運営支援 など

(医療資源偏在解消・地域医療確保)

- ・ 地域医療を考える住民組織の設置
- ・ 医療・介護・保健情報総合分析システムの整備

【ワーク番号 32・33-①, ⑨】

○ 地域医療体制確保事業(救急医療)(健康福祉局) 530百万円(一部新規)

～ 「新地域医療再生計画」等に基づき、救急医療提供体制を確保し、安心できる医療サービスを提供

(小児救急医療体制の強化)

- ・ 小児科医師育成のため、福山市と連携し、岡山大学医学部に寄附講座を創設
- ・ 岡山大学医学部から派遣される非常勤小児科医師に対し奨励金を支給
- ・ 休日夜間の受入体制を確保する小児救急医療拠点病院等の運営支援(呉地区追加) など

(救急医療体制の強化)

- ・ 産科・救急勤務に対して医療機関が支給する手当の一部を助成
- ・ 救命救急センター運営経費の支援拡大(対象医療機関追加) など

【ワーク番号 32・33-③, ⑤, ⑥】

○ 地域包括ケア推進事業(健康福祉局) 289百万円(一部新規)

～ 在宅医療連携体制の整備や市町の主体的な取組への支援により、日常生活圏域において医療・介護・保健・福祉・生活支援が連携して高齢者等の地域での暮らしを支える体制を整備

- ・ 125の日常生活圏域で医療・介護の連携の中心的な役割を担う在宅医療推進医等を育成
- ・ 在宅医療推進のための連携拠点となる医療機関等の整備
- ・ 市町において地域包括ケアを先導して実施する取組への支援
- ・ 地域における課題や必要な施策を整理し、地域包括ケア実現のためのロードマップを作成する市町への支援
- ・ 広島県地域包括ケア推進センターにおけるチームケア推進モデル事業等の実施
- ・ 認知症疾患医療センター等の運営支援
- ・ 「ケアマネマイスター広島」の認定、活動支援 など

【ワーク番号 39-①, ③, ④】

○ ドクターヘリの導入事業(健康福祉局) 348百万円(⑳ 17 ㉑ 127)

～ 事故・災害現場等に医師等を派遣し、迅速に救命医療行為を開始することにより、救命率の向上や後遺症の軽減を図り、広域的な救急医療体制を強化

- ・ 格納庫等の施設・設備等の整備
- ・ ドクターヘリの運航経費、搭乗医師・看護師等の確保

【ワーク番号 32・33-③】

○ 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業(健康福祉局) 2百万円(新規)

～ 軽度・中等度の難聴児の言語、コミュニケーション能力の向上や学習面における健全な発達を支援するため、市町が行った補聴器購入費の助成額の一部を助成

【ワーク番号 40-④】

【「がん対策日本一」に向けた取組の強化】

■ 地域・職域におけるがん総合対策の推進

■ がん医療の質の向上と高度医療の提供

債務[146百万円]

○ 「がん対策日本一」推進事業（健康福祉局）

493百万円（一部新規）

～ 「がん対策日本一」の実現に向け、第2次「がん対策推進計画（平成25～29年度）」に基づき、がん対策の6つの柱（がん予防、がん検診、がん医療、緩和ケア、情報提供・相談支援、がん登録）により、県民のあらゆる場面にに対応する隙間のない総合的な取組を実施

（がん検診受診率向上対策）

- ・ 「がん検診」への関心を呼び起こすメッセージの効果的な発信を強化
- ・ 地域ボランティアの活用など、きめ細かな個別受診勧奨の実施
- ・ がん対策全般について支援・協力する企業を評価し、企業内外への検診の普及啓発・受診勧奨、企業内での就労支援等の取組を推進
- ・ 身近なかかりつけ医や薬剤師を「がんよろず相談医」・「がん検診サポート薬剤師」として養成し、検診の受診勧奨等を実施 など

（がん予防対策）

- ・ 禁煙・受動喫煙防止に関する普及啓発、企業での禁煙教室等の実施
- ・ 職域での肝炎に関する普及啓発を図るため、企業の産業医を対象とした研修を実施 など

（がん医療体制の強化等）

- ・ 県民に最適ながん医療を提供するため、医療ネットワークの普及・従事者研修及び専門医育成研修等による医療機能強化
- ・ 高度ながん治療を行う「高精度放射線治療センター（仮称）」の整備に向けた工事着手 など

（緩和ケア）

- ・ 在宅緩和ケアコーディネーターの配置による医療・介護・福祉の連携強化の仕組みづくりを検討し、コーディネーターを中心とした顔の見える関係づくりに着手
- ・ 県内医療機関の緩和ケアチーム等の活動実績を把握・評価・公表する仕組みづくりを行うとともに、緩和ケア・がん性疼痛看護認定看護師の養成を支援

（情報提供・相談支援）

- ・ がん診療連携拠点病院相談支援センターの利用者の声を反映する仕組みを検討
- ・ 子どもを対象としたがん出前講座の実施に向けた検討に着手
- ・ がん患者等が仕事と治療を両立できるよう民間企業等に取組を要請 など

【ワーク番号 36-①～⑤】

【再生可能エネルギーの導入推進】

■ 太陽光発電などの自然エネルギーの導入推進と買い取り制度の課題への対応

○ 地域還元型再生可能エネルギー導入事業（環境県民局） 543百万円（新規）

～ 再生可能エネルギーの普及拡大を図るとともに、売電収益を活用した地域還元を行うため、県と中国電力グループが共同してメガソーラー発電事業を実施

【ワーク番号 44・45-①】

- 総合特区推進事業費（環境観光モデル都市づくり推進特区）（総務局） 23百万円（一部新規）
 ～ 「環境観光モデル都市づくり推進特区」の早期効果発現や特区において実証しているモデルの他地域への展開を図るための支援を実施
 - ・ 地域内のエネルギーマネジメント実証事業に対する支援
 - ・ 尾道市が推進する「百島スマートアイランド事業（仮称）」に対する支援
 - ・ 福山観光キャンペーン実行委員会が新たに取り組む「環境観光の振興事業」に対する支援
 【ワーク番号 44・45-①, 25-②】
- ダム小水力発電推進事業（農業用施設）（農林水産局） 8百万円（新規）
 ～ ダムが有する水力エネルギーの適正利用及びダム管理の合理化を実現するため、平成27年度末の導入を目指し、三川ダム放流水を利用したダム管理用水力発電施設に係る調査・設計等を実施
 【ワーク番号 44-①】
- ダム小水力発電推進事業（河川管理施設）（土木局） 21百万円（新規）
 ～ ダムに潜在する水力エネルギーの有効活用を図るため、福富ダムにおける、河川維持流量等のダム放流水を利用したダム管理用水力発電を推進
 【ワーク番号 44-①】

【防災対策の拡充・強化】

■ 大規模災害に備えた防災対策

■ あらゆる分野での「防災」の観点による点検の推進

- 自主防災組織育成強化事業（危機管理監） 15百万円（ ② 5 ② 13）
 ～ 自主防災組織に対し、ひろしま防災リーダー等により編成したプロフェッショナルチームを派遣し、実践的な指導・助言を行うことにより、組織の活性化を促進
 【ワーク番号 46-②】
- 債務[152百万円]
- 防災拠点等機能強化事業（危機管理監） 809百万円（一部新規）
 ～ 大規模地震発生時において、災害対策本部及び支部の機能を確保するため、必要となる対策を実施
 （災害対策本部の機能確保）
 - ・ 庁舎の耐震化，非常用電源の整備，ガラス飛散防止対策 など
 （災害対策支部の機能確保）
 - ・ 災害対策支部における食料，毛布，簡易トイレの備蓄
 【ワーク番号 47-①】
- 実践的訓練施設等整備事業（危機管理監） 298百万円（一部新規）
 ～ あらゆる災害現場で、安全かつ適切に対処できる消防職員・消防団員を育成するため、消防学校に大規模災害及び実災害に近い状況で消火訓練・救助訓練ができる施設・設備を整備
- 防災・減災対策充実強化事業（土木局） 27百万円（新規）
 ～ 東日本大震災等の発生を踏まえ、大規模災害発生時の迅速かつ円滑な災害支援活動を確保するため、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進するとともに、海拔表示シートや大型水位表示板を設置し、災害危険情報の的確な発信を推進

- ・ 耐震診断補助を実施する市町への助成
- ・ 海拔表示シート・大型水位表示板の設置 など

【ワーク番号 47-①】

- 防災・減災等強化事業【2月補正含む】（農林水産局・土木局） 29,915百万円（一部新規）
 - ～ 防災上重要な公共土木施設、農林水産施設の整備と老朽化対策を含めた維持管理の強化 など
 - ・ 洪水や高潮・津波などの災害から県民の生命財産を保全するための防災施設の整備
 - ・ 緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化の促進及び海拔表示シートの設置などの災害危険情報の発信
 - ・ 緊急輸送道路における防災対策の実施及び長寿命化計画に基づく橋梁の計画的な実施

【その他主要事業】

- 産業廃棄物埋立税活用事業[再掲]（環境県民局） 1,010百万円（一部新規）
 - ～ 従来の「大量生産・大量消費・大量廃棄」型の社会から、環境への負荷の少ない循環型社会形成への変革を図るため、産業廃棄物埋立税の税収を活用し、「3Rの推進」、「廃棄物の適正処理」、「啓発活動」及び「その他の循環型社会の形成」に係る事業を実施

【ワーク番号 44・45-②, ③, ⑪, 20-②】

- 児童虐待防止特別対策事業（健康福祉局） 145百万円（一部新規）
 - ～ 子どもの安全確認・安全確保の徹底を図るため、児童虐待防止に向けた取組を強化

（虐待予防）

- ・ 過去のケースの特徴等を調査・分析し、措置解除や見守り終了などの判断基準を策定
- ・ 児童委員、プラチナ世代等地域住民を対象として、子育て親子への関わり方等に関する研修を実施

（施設入所・退所児童及び保護者に対する見守り・支援）

- ・ 児童養護施設及び乳児院に退所児童サポートステーション（仮称）を設置し、継続した見守り・支援を実施
- ・ 被虐待児が家庭復帰する際に、虐待歴のある保護者に対して、専門的な育児指導等を実施

（こども家庭センターの体制強化）

- ・ 児童虐待の相談件数の増大等に対応するため、警察との連携による困難ケースへの対応力を強化
- ・ 児童虐待の初期対応や一時保護所入所児童への支援体制を強化するため、サポートスタッフを配置

【ワーク番号 42-①, ⑤】

- 福祉医療公費負担事業（健康福祉局） 7,193百万円（ ㉓ 6,634 ㉔ 6,958）
 - ～ 県民の健康の保持及び生活の安定を図るため、乳幼児医療費、ひとり親家庭等医療費及び重度心身障害児（者）医療費を負担する市町に対し助成

【ワーク番号 40-②, 42-③, ④】

- 働く女性の就業継続応援事業[再掲]（環境県民局） 26百万円（一部新規）
 - ～ 仕事と出産・育児の両立を希望する女性労働者の着実な就業継続を支援するため、研修会や相談等を実施

- ・ 仕事と子育ての両立への意識醸成や不安解消のための研修会・個別相談の実施
- ・ 女性労働者等を対象とした、「働く女性のネットワーク会議」の開催
- ・ 研修受講者の報告会や講習会等を実施した企業に対する奨励金の支給 など

【ワーク番号 43-①, 9・10-①】

- 子育てしやすい職場環境整備事業[再掲] (商工労働局) 58百万円 (㉓ 95 ㉔ 145)
 ～ 子育てしやすい職場環境の整備を促進するため、男性の育児休業の取得支援や、一般事業主行動計画策定支援を実施
- ・ 男性が1週間以上の育児休業を取得した中小企業等に対する奨励金の支給
 - ・ 企業訪問による一般事業主行動計画策定の促進 など
- 【ワーク番号 43-①, 9・10-①, 28-④】
- 女性の就職総合支援事業[再掲] (商工労働局) 33百万円 (㉓ 15 ㉔ 54)
 ～ 出産・育児等で離職後、再就職が困難な女性の就業を促進するため、広島労働局と連携のもと、「しごとプラザ マザーズひろしま」において、きめ細かい相談対応等を実施
- ・ キャリアコンサルティング、就職活動のノウハウ等に関する相談、子育て支援情報の提供
 - ・ 就業不安の強い女性に対する職場体験機会等の提供
 - ・ 女性の就業意欲啓発のためのセミナー等の開催
- 【ワーク番号 43-①, 9・10-①, 28-④】
- 預託制度運用費[再掲] (商工労働局) 融資枠[62,000百万円] (㉓ 71,000 ㉔ 59,000)
 ～ 中小企業者の設備投資等に必要な資金調達の円滑化を図るため、預託融資制度の運用による長期・低利の資金を供給
- 【ワーク番号 43-①, 9-①, 19-②, 28-①, ④】
- 建設業新分野進出支援事業 (土木局) 66百万円 (㉓ 66 ㉔ 66)
 ～ 道路・河川等の災害対応や維持管理を担う建設業者を確保するため、建設業者の経営革新の取組 (調査研究開発, 販路開拓, 設備投資) を支援
- ・ 対象者: 土木一式工事の県入札参加資格者である、従業員数5人以上であるなどの要件を満たす県内建設業者
 - ・ 補助率: 承認された経営革新計画の調査研究開発等に要する経費の1/2以内
- 【ワーク番号 47-①】
- 子育て住環境整備事業[再掲] (土木局) 1百万円 (新規)
 ～ 子育てしやすい住まい環境の充実に向けて、子育てしやすい住まい環境を認定する制度を創設し、子育てに配慮されたマンションの供給を促進
- ・ 「広島県子育てスマイルマンション認定制度」の創設, 認定事例の情報発信
 - ・ 金融機関との連携による金利優遇策や市町との連携による容積率緩和の検討, 実施
- 【ワーク番号 43-④, 9・10-④】
- 子育て・高齢者等あんしん住宅リフォーム普及支援事業[再掲] (土木局) 10百万円 (㉓ 30 ㉔ 16)
 ～ 県民が安全・安心で快適な生活が営めるよう居住環境の質の向上を目的として、県内市町における住宅リフォーム助成制度 (子育て, 高齢者, 障害者等に資するもの) の創設を支援
- 【ワーク番号 39-⑥, 43-④, 9・10-④】
- 債務[3,088百万円]
- 県立学校施設設備整備事業[再掲]【2月補正含む】(教育委員会) 7,683百万円 (㉓ 3,524 ㉔ 9,669)
 ～ 県立学校施設の耐震化を加速させ、早期に安全・安心な施設環境を整備
- 【ワーク番号 47-⑦】
- 初動捜査機能高度化事業 (警察本部) 14百万円 (㉓ 0 ㉔ 13)
 ～ 迅速かつ効率的な初動捜査を実施するため、自動車利用犯罪の追跡に有効なシステムを整備
- 【ワーク番号 51-③】

- 非行少年グループ等の立直り支援事業（警察本部） 2百万円（ ㉓ 0 ㉔ 3）
 ～ 少年の非行防止と健全育成を促進するため、非行少年の居場所づくりの拠点施設となる少年サポートルームを開設
 【ワーク番号 51-⑥】
- 交通安全施設整備費（警察本部） 1,788百万円（ ㉓ 1,886 ㉔ 1,864）
 ～ 安全かつ快適な交通環境を確保し、交通の円滑化及び交通事故防止のため、信号機等の交通安全施設を整備
 【ワーク番号 39-⑥, 44-①, 51-⑤】
- スクールサポーター活用事業[再掲]（警察本部） 50百万円（ ㉓ 12 ㉔ 18）
 ～ 問題行動が頻発している特に課題の大きい学校に、少年非行防止に関する知識・技能を有するスクールサポーター（嘱託員）を派遣し、学校支援プロジェクトチーム等と連携した少年非行防止活動等を実施
 【ワーク番号 51-⑥, 1-③, 2-①】
- 広島東警察署整備事業（警察本部） 5百万円（新規）
 ～ 広島市における一行政区一警察署体制を推進するため、広島東警察署移転候補地の地質調査を実施
 【ワーク番号 51-⑧】
- 佐伯警察署整備事業（警察本部） 365百万円（ ㉓ 129 ㉔ 776）
 ～ 広島市佐伯区に新設を予定している佐伯警察署の庁舎建設工事等を実施
 【ワーク番号 51-⑧】
- 交番・駐在所整備事業（警察本部） 81百万円（ ㉓ 50 ㉔ 81）
 ～ 老朽化の著しい駐在所の建替整備を実施
 【ワーク番号 51-⑧】
- 県営水道送水ルート強化整備事業（企業局） 1,590百万円（ ㉓ 1,086 ㉔ 1,133）
 ～ 災害・事故等に強い供給体制を構築するため、「広島県営水道の送水のあり方基本計画」に基づき、緊急時連絡管等を整備

※ 表題事業費は、記載事業以外の事業を含む全体の予算（他分野との重複している事業多数あり）

(4)「豊かな地域づくり」への挑戦

H25事業費:136億4百万円

- 国内外から多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出
- 国際平和拠点ひろしまの形成

【国内外から多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出】

■ 新たな価値を創造する人材が集う地域環境づくり

- 都市圏魅力創造戦略推進事業（地域政策局） 1百万円（²³ 0 ²⁴ 26）
～ 広島都市圏の活性化に向け、内外の多様な人材等を惹きつける魅力と活力ある地域環境を創出するための取組を推進
 - ・ 広島西飛行場跡地の利活用の検討
 - ・ 都市圏魅力創造戦略に係る関係者との調整【ワーク番号 57-②】
- 魅力ある建築物創造事業（土木局） 3百万円（新規）
～ 「広島型建築プロポーザル方式」を確立し、魅力ある公共建築物の創出を推進するとともに、民間建築物への幅広い普及を促進
 - ・ 「広島型建築プロポーザル方式」の確立・実施、市町への普及、情報発信
 - ・ 民間建築物を対象とする表彰制度の創設 など【ワーク番号 57-②】

■ 活力を生み出す中山間地域の未来創造

- 過疎地域の未来創造支援事業（地域政策局） 182百万円（²³ 66 ²⁴ 238）
～ 魅力ある中山間地域の形成に向け、「地域の未来創造計画」に基づき、産業対策を基本とした総合的な取組を行う全域過疎市町を支援
[支援対象] 全域過疎7市町（総事業費：全域過疎9市町計 485百万円）
【ワーク番号 59-①】
- 過疎地域の生活支援モデル事業（地域政策局） 13百万円（²³ 0 ²⁴ 13）
～ 過疎地域の日常生活を支える機能の確保に資するため、過疎地域の住民自治組織が自ら行う、地域生活課題の解決に向けた先導的かつ新たな取組を支援
[支援対象] 5団体
【ワーク番号 62-①】
- 中国横断自動車道尾道松江線【2月補正含む】[再掲]（土木局） 4,100百万円（²³ 5,375 ²⁴ 6,877）
～ 国が施行する中国横断自動車道尾道松江線整備事業に係る県負担金
【ワーク番号 63-①, 30-①】
- 尾道松江線周辺地域活性化促進事業（地域政策局・土木局） 8百万円（一部新規）
～ 中国横断自動車道尾道松江線の全線開通を平成26年度に控え、島根県と連携して、沿線市町による尾道松江線の利用促進及び沿線地域の活性化のための取組を支援
 - ・ 利用促進部会による一体的な情報発信や関西、九州での広報・PR活動を支援
 - ・ 沿線施設（道の駅、観光施設等）への案内標識の設置
 - ・ 「やまなみサイクリングロード（仮称）」に係る基本計画の策定【ワーク番号 54-①】

- 中山間地域観光振興推進事業（商工労働局） 169百万円（ 23 31 24 115）
 ～ 中山間地域への観光客誘致を促進するため、市町と観光関連団体等が一体となって行う効果的な観光振興策を支援するとともに、島根県と連携したプロモーション活動等を実施
 （中山間地域観光振興計画支援事業）
 ・ H23年度に市町等が策定した「中山間地域観光振興計画」に基づく取組に対する助成
 ・ 対象：8計画（9市町）
 （広島・島根連携事業）
 ・ 旅行雑誌やWEBによる両県をめぐるモデルコース等のPR、冬季の誘客促進 など
 【ワーク番号 54-①, 25-②】
- 教育旅行誘致促進事業（商工労働局） 11百万円（ 23 1 24 13）
 ～ 既存の観光資源と農山漁村生活体験ホームステイを組み合わせた「広島型教育旅行」として修学旅行生の誘致を促進するため、市町等による受入体制の整備などを支援
 【ワーク番号 54-①, 25-②】
- アグリ・マーケティング力強化事業[再掲]（農林水産局） 23百万円（一部新規）
 ～ 生産から販売までが一体となった持続的な農業を確立するため、実需者の的確なニーズを踏まえたトータルコーディネート体制を構築し、担い手（生産者）のマーケティング力を強化
 ・ 生産者と実需者の個別マッチングや商談会の実施
 ・ 保冷車による集荷配送の体制構築を支援
 【ワーク番号 53-①, 24-③】
- 広島かき生産出荷体制強化事業[再掲]（農林水産局） 27百万円（一部新規）
 ～ 消費者ニーズに対応でき、質・量ともに認知される産地を形成するとともに、産地イメージの向上を図るため、広島かきの品質向上や特色ある良質なかきを安定的に供給する取組を実施
 ・ 生産者と流通加工業者が一体となった「広島かき協議会（仮称）」の設立、運営
 ・ 広島かきの消費拡大に向けたPRイベントを実施
 ・ 広島かきの生産力回復に必要な底質改善や、成長を促進する生産改善筏の導入 など
 【ワーク番号 53-②, 24-⑧】
- 集落で取り組む鳥獣被害対策確立事業（農林水産局） 185百万円（ 23 266 24 339）
 ～ 集落ぐるみで取り組む総合的な鳥獣被害防止対策を推進
 ・ モデル集落を県内6集落に設置し、集落ぐるみの総合的な取組の有効性を実証
 ・ 鳥獣被害対策指導者等の育成や捕獲技術の向上を図るための各種研修の実施
 ・ 箱わなや侵入防止柵の設置による被害防止 など
 【ワーク番号 62-②】
- ひろしまの森づくり事業[再掲]（農林水産局）※並列を繰く類乗費 839百万円（ 23 844 24 865）
 ～ 県民全体が享受している県土の保全や水源のかん養など森林の有する公益的機能を持続的に発揮させるため、県民全体で森林を守り育てる事業を実施
 ・ 放置された森林のうち、緊急的な対応を必要とする森林の整備
 ・ 県民参加による多様な森づくりの推進
 ・ 県産材を使用した一戸建て住宅の新築に対する助成 など
 【ワーク番号 62-③, 24-⑥】
- 農地・水・環境保全向上対策事業（農林水産局） 119百万円（ 23 76 24 144）
 ～ 持続的な農業生産活動を通じた農地の公益的機能の維持を図るため、農業者だけでなく地域ぐるみに

よる、農地や水路、農村環境の適切な保全活動を支援

【ワーク番号 62-②】

■ 都市と自然の近接性を活かして人を呼び込む取組の推進

○ 公共交通ネットワーク情報提供・移動活発化推進事業（地域政策局） 7百万円（一部新規）

～ 都市や中山間地域を結ぶ公共交通機関の利便性向上と移動の活発化を図るため、各種交通事業者の連携による乗換改善や利用促進の取組を支援

・ 各種交通事業者や市町等の連携を強化するとともに、乗換課題の解決等により、県内公共交通の全体最適化を推進

・ 移動関連情報の総合的な提供 など

【ワーク番号 57-③】

【国際平和拠点ひろしまの形成】

■ 「国際平和拠点ひろしま構想」の実現に向けた戦略推進

○ 国際平和拠点ひろしま構想推進事業（地域政策局） 50百万円（一部新規）

～ 国際平和拠点ひろしま構想に基づき、広島市を始めとする関係機関と連携しながら、核兵器廃絶や復興・平和構築に向けた取組を推進

（核兵器廃絶分野）

・ ひろしまラウンドテーブル（東アジアの核軍縮の円卓会議）の開催

・ 各国の核軍縮・不拡散の取組の調査・研究と世界への発信

・ 一橋大学、スタンフォード大学と共同で核セキュリティをテーマとしたシンポジウムを開催

・ 国連欧州本部長、ジュネーブ軍縮会議関係者の広島への招聘

（復興・平和構築分野）

・ 関係機関と社会開発分野のプログラムを開発

・ ひろしま平和研究・教育機関のネットワークの充実

・ 広島復興プロセスを調査・研究し、報告書としてとりまとめ

（持続可能な平和支援メカニズム構築）

・ 構想推進委員会の開催、平和支援メカニズムの構築に向けた調査等

・ NPDI（軍縮・不拡散イニシアチブ）外相会合の支援 など

【ワーク番号 64-①】

■ 世界への平和のメッセージの発信

○ 「ひろしま平和発信コンサート」推進事業（環境県民局）599百万円（²³ 0²⁴ 120）

～ 音楽を通じて広島から世界へ平和のメッセージを発信するとともに、平和貢献活動を持続的に支援する仕組みを構築するため、「ピース・アーチ・ひろしま」プロジェクトとして、「World Peace Concert "HIROSHIMA"2013」及び関連イベント等を実施

【ワーク番号 64-①】

【その他主要事業】

- 生活交通確保対策事業（地域政策局） 392百万円（一部新規）
～ 広域的な生活交通を将来にわたって安定的に維持・確保していくため、地域の幹線的な事業者バス路線を重点的に支援
【ワーク番号 60-①】
- 市町生活交通支援事業（地域政策局） 136百万円（ ⑳ 167 ㉑ 169 ）
～ 住民の日常生活に不可欠なバス路線等を効率的・効果的に維持・確保するため、市町の地域の実情に応じた交通体系の再編を支援
【ワーク番号 60-①】
- 新たな生活航路対策事業（地域政策局） 39百万円（ ㉒ 52 ㉓ 38 ）
～ 県民の暮らしや経済活動を支える生活航路を、将来にわたって安定的に維持・確保していくため、県として維持すべき航路について、適正な運航形態に基づく経費の一部を支援
【ワーク番号 60-①】
- 観光地「ひろしまブランド」構築推進事業[再掲]（商工労働局） 261百万円（一部新規）
～ 戦略的な情報発信により観光地としての「ひろしまブランド」の確立を図り、観光客の誘致を促進するため、JRと地域が一体となって取り組む「デスティネーションキャンペーン」や「おいしい!広島県」に続く新たな観光プロモーションを実施
(デスティネーションキャンペーン)
 - ・ 全国JR主要駅や旅行会社等へのポスター掲示、ガイドブック配布、テレビCM等による情報発信
 - ・ キャンペーンを契機とした新たな着地型旅行商品の造成、既存の観光施設等の誘客強化 など(「おいしい!広島県」に続く観光プロモーション)
 - ・ 「広島の旅の魅力」を伝える映像等を活用した情報発信
 - ・ 宿泊予約サイトへの特設ページ開設 など【ワーク番号 54-①, 25-①, ②】
- 海の道プロジェクト推進事業[再掲]（商工労働局） 201百万円（一部新規）
～ 「瀬戸内 海の道構想」の実現に向けて、瀬戸内エリアが一体となって「瀬戸内ブランド」の形成を促進する取組を実施
(瀬戸内ブランド形成事業(瀬戸内7県連携))
 - ・ 瀬戸内各県の連携による広域プロモーション(国内・国外)及び広域連携事業の実施
 - ・ 県内における交流拠点や集客施設の拠点化を促進 など(「瀬戸内しま博覧会(仮称)」実施事業(愛媛県連携))
 - ・ 「瀬戸内しま博覧会(仮称)実行委員会」によるプロモーションや受入体制整備等の実施
 - ・ 博覧会終了後も持続可能な地域イベントの創出及びそれを担う人材・組織の育成支援
 - ・ 国際的サイクリングイベントの開催に向けた調査等の実施【ワーク番号 55-①, 25-⑤】
- 全国菓子大博覧会・広島開催支援事業[再掲]（商工労働局） 50百万円（ ㉔ 10 ㉕ 40 ）
～ 地域の菓子産業の振興、観光・商業・農業等との連携及び関連産業を通じた地域活性化を図るため、「第26回全国菓子大博覧会・広島(ひろしま菓子博2013)」の開催(H25.4.19~5.12)を支援
【ワーク番号 53-④, 19-④】

- 「ひろしま」地域ブランド価値向上推進事業[再掲] (商工労働局) 260百万円 (一部新規)
 ～ 首都圏における広島ブランド価値向上と広島ファンの増加を図る拠点である「広島ブランドショップ」の運営や、広島という地域全体のブランドイメージや評価を高めることにより、県外の多くの人々の関心を惹き付け、選ばれるようになるための取組方針の作成
 【ワーク番号 53-④, 19-④, 25-①】
- ナショナルサイクリングロード (仮称) 推進事業[再掲] (土木局) 264百万円 (⑳ 0 ㉑ 210)
 ～ 「瀬戸内サイクリング」を新たな「ひろしまブランド」として確立するため、サイクリングロードのネットワーク化を図るとともに、しまなみ海道サイクリングロードについて、世界水準のサイクリングロードの整備に向けた取組を実施
 (しまなみ海道, とびしま海道, さざなみ海道, 江能・音倉地区)
 ・ ルート案内の整備やアンケート等に基づく路側の改良・修繕
 (しまなみ海道)
 ・ 世界水準のサイクリングロードの整備に向けた計画の策定
 ・ 国に対する「ナショナルサイクリングロード (仮称)」認定制度創設に向けた提案活動
 【ワーク番号 55-①, 25-⑤】
- 瀬戸内海クルージング促進事業[再掲] (土木局) 280百万円 (一部新規)
 ～ 瀬戸内海クルージングの活性化に向け、情報発信・プロモーション等による需要の掘り起こしや大型客船の誘致を実施
 ・ 瀬戸内クルージングポータルサイト (仮称) の運営 (棧橋利用の予約受付, 周辺観光情報の発信等)
 ・ 体験乗船会の広告・宣伝や船上ガイド育成への支援
 ・ 大型艇保管係留施設の改良 (観音マリーナ)
 ・ 大型客船誘致に向けた広島港五日市岸壁の改良や岸壁使用料の免除 など
 【ワーク番号 55-①, 58-①, 25-⑤】
- みなとの賑わいづくり事業[再掲] (土木局) 508百万円 (㉒ 0 ㉓ 40)
 ～ 多くの人々が訪れ、憩い、楽しめ、活気と賑わいのある魅力的な空間を創出するため、港を臨海部の賑わい拠点として整備
 (広島港宇品・出島地区)
 ・ 御幸松地区周辺におけるプロムナード, 案内施設及び駐車場の整備
 (厳島港)
 ・ 宮島口ターミナルのデザインコンペの実施
 ・ 宮島口埋立護岸の整備, 胡町地区 (宮島側) の浮棧橋からターミナルまでの回廊の整備
 【ワーク番号 55-①, 58-①, 25-⑤】
- 市街地再開発事業補助金 (土木局) 598百万円 (㉔ 75 ㉕ 756)
 ～ 市街地再開発事業を促進するために事業者を支援する市町に対する補助
 【ワーク番号 57-①】

※ 表題事業費は、記載事業以外の事業を含む全体の予算 (他分野との重複している事業多数あり)

「行政刷新」

- 4つの政策分野を支える財政運営、行政運営両面での連携した基盤づくりに取り組む。
- 行政運営の透明性の確保と情報発信の強化に取り組む。

- 新たな広域自治体の構築に向けた更なる調査・研究（総務局）

- ～ 地方分権改革を推進するため、本年度取りまとめる多極型国家とそれを支える新たな広域自治体のあり方についての本県の試案を深化・発展させ、国への積極的な働きかけ等を実施

- 「チャレンジ・フォーラム」の開催（総務局）

- ～ 効率的で質の高い行政サービスの提供に挑戦する自治体の取組（優良事例）を共有するとともに、県民の自治体行政に対する関心の向上を図るため、フォーラムを開催

- 手数料等収納の効率化（会計管理部）

- ～ 申請手続きの簡素化等による県民の利便性向上や申請受付に係る事務処理の効率化を図るため、手数料の徴収方法を証紙から現金又は納付書納付に見直し

【参考】政策分野別の新規重点事業等

1 「新たな経済成長」への挑戦

(単位：百万円)

局名等	区分	事業名	事業費
■ 創業の活発化・新事業展開の加速			
<input checked="" type="checkbox"/> つながりによるネットワーク強化, 多様な創業・事業化支援 <input checked="" type="checkbox"/> 新たなビジネス・投資を支える大胆な環境整備			
総務局		戦略研究プロジェクト推進事業	76
商工労働局	一部新規	産業イノベーション創出支援事業	190
■ 新たな成長産業の育成			
<input checked="" type="checkbox"/> 次代を支える医療関連・環境浄化産業クラスターの形成			
健康福祉局 商工労働局	一部新規	医療関連産業クラスター形成事業	195
商工労働局	一部新規	環境浄化産業クラスター形成事業	75
<input checked="" type="checkbox"/> 「ひろしまブランド」「瀬戸内ブランド」の国内外への浸透と観光産業の高度化			
商工労働局	一部新規	観光地「ひろしまブランド」構築推進事業	261
商工労働局	一部新規	おもてなし向上県民運動推進事業	13
商工労働局 土木局	一部新規	インバウンド強化事業	127
商工労働局	一部新規	海の道プロジェクト推進事業	201
土木局	一部新規	瀬戸内海クルージング促進事業	280
土木局		みなとの賑わいづくり事業	508
土木局		ナショナルサイクリングロード(仮称)推進事業	264
土木局	一部新規	観光施設アクセス改善事業	14
土木局	新規	広島空港アクセス性向上対策事業	37
■ アジア市場への参入・獲得(アジア戦略)			
<input checked="" type="checkbox"/> アジアとの経済交流の拡大			
商工労働局	一部新規	海外ビジネス展開支援事業	114
<input checked="" type="checkbox"/> アジアとの交流・物流ネットワークの確立			
土木局	一部新規	広島空港ネットワーク充実事業	37
土木局	一部新規	ポートセールス強化事業	20
■ 自立に向けた農林水産業のイノベーション			
<input checked="" type="checkbox"/> 経営力の高い担い手の育成			
農林水産局	一部新規	集落法人経営発展チャレンジ事業	70
農林水産局	一部新規	農業ビジネス経営力向上事業	18
<input checked="" type="checkbox"/> 「売れるものを作る」生産体制の構築と戦略的な販売・流通の推進			
総務局		戦略研究プロジェクト推進事業(レモン)	9
農林水産局	一部新規	アグリ・マーケティング力強化事業	23
農林水産局		重点品目産地拡大推進事業	125
農林水産局	一部新規	広島レモンのブランド化によるかんきつ産地育成事業	32
農林水産局	一部新規	広島かき生産出荷体制強化事業	27
「新たな経済成長」への挑戦 計			2,716 (1,992)

2 「人づくり」への挑戦

(単位：百万円)

局名等	区分	事業名	事業費
■ 新たな価値を創造する人材，海外市場の開拓に必要な人材の育成・集積			
☑ 新たな価値を創造する人材，グローバル化に対応し，活躍できる人材の育成			
商工労働局	一部新規	イノベーション人材等育成事業	106
☑ 県内企業のグローバル化に対応できる海外人材の積極的な確保			
地域政策局	一部新規	留学生受入・定着倍増促進事業	44
商工労働局		グローバル人材育成確保促進事業	29
■ 女性の働きやすさ日本一への挑戦			
☑ 結婚・出産，子育て，ポスト子育て期に応じた就業支援策			
☑ キャリアを活かせる就業の受け皿の創出			
環境県民局	一部新規	働く女性の就業継続応援事業	26
環境県民局 健康福祉局	一部新規	待機児童緊急対策事業	2,991
健康福祉局		多様な保育ニーズ対策等強化事業	1,311
商工労働局		子育てしやすい職場環境整備事業	58
商工労働局		女性の就職総合支援事業	33
土木局	新規	子育て住環境整備事業	1
■ 若者の定着・就業の徹底支援			
☑ 若年層の転出超過に歯止め			
環境県民局		大学の魅力発信強化事業	17
☑ 就職等でのU・Iターン促進			
商工労働局	一部新規	ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業	20
■ 社会で活躍する人材の教育			
☑ 安心して学べる教育環境の確保に向けた緊急対策			
教育委員会	新規	生徒指導集中対策プロジェクト	8
警察本部		スクールサポーター活用事業	50
☑ 小・中・高等学校段階での「知・徳・体」の育成を通じた社会人基礎の着実な定着			
教育委員会		学力向上総合対策事業	34
教育委員会		高等学校学力向上対策事業	32
教育委員会		県立学校海外交流推進事業	42
教育委員会	新規	新「山・海・島」体験活動“ひろしま全県展開プロジェクト”	30
教育委員会	新規	ひろしま給食100万食プロジェクト	3
☑ グローバル化に対応でき，マネジメント力を身に付けた人材の育成を含めた大学段階での教育内容の質的改革			
環境県民局		大学連携による人材育成推進事業	56
「人づくり」への挑戦 計			4,891 (1,097)

3 「安心な暮らしづくり」への挑戦

(単位：百万円)

局名等	区分	事業名	事業費
■ 信頼される県内医療体制の構築			
☑ 都市部の医療体制の再構築による医療の高度化，医療環境の充実			
健康福祉局		広島都市圏の医療機能のあるべき姿に関する検討事業	25
☑ プライマリケア医を中心とする広島版地域包括ケアシステムの構築			
総務局		総合特区推進事業費（尾道地域医療連携推進特区）	18
健康福祉局	一部新規	地域医療体制確保事業（医師確保）	387
健康福祉局	一部新規	地域医療体制確保事業（救急医療）	530
健康福祉局	一部新規	地域包括ケア推進事業	289
■ 「がん対策日本一」に向けた取組の強化			
☑ 地域・職域におけるがん総合対策の推進			
☑ がん医療の質の向上と高度医療の提供			
健康福祉局	一部新規	「がん対策日本一」推進事業	493
■ 再生可能エネルギーの導入推進			
☑ 太陽光発電などの自然エネルギーの導入推進と買い取り制度の課題への対応			
総務局	一部新規	総合特区推進事業費（環境観光モデル都市づくり推進特区）	23
環境県民局	新規	地域還元型再生可能エネルギー導入事業	543
■ 防災対策の拡充・強化			
☑ 大規模災害に備えた防災対策			
☑ あらゆる分野での「防災」の観点による点検の推進			
危機管理監		自主防災組織育成強化事業	15
危機管理監	一部新規	防災拠点等機能強化事業	809
危機管理監	一部新規	実践的訓練施設等整備事業	298
土木局	新規	防災・減災対策充実強化事業	27
「安心な暮らしづくり」への挑戦 計			3,457 (960)

4 「豊かな地域づくり」への挑戦

(単位：百万円)

局名等	区分	事業名	事業費
■ 国内外から多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出			
☑ 新たな価値を創造する人材が集う地域環境づくり			
地域政策局		都市圏魅力創造戦略推進事業	1
土木局	新規	魅力ある建築物創造事業	3
☑ 活力を生み出す中山間地域の未来創造			
地域政策局		過疎地域の未来創造支援事業	182
地域政策局		過疎地域の生活支援モデル事業	13
地域政策局 土木局	一部新規	尾道松江線周辺地域活性化促進事業	8
商工労働局		中山間地域観光振興推進事業	169
商工労働局		教育旅行誘致促進事業	11
☑ 都市と自然の近接性を活かして人を呼び込む取組の推進			
地域政策局	一部新規	公共交通ネットワーク情報提供・移動活発化推進事業	7
■ 国際平和拠点ひろしまの形成			
☑ 「国際平和拠点ひろしま構想」の実現に向けた戦略推進			
地域政策局	一部新規	国際平和拠点ひろしま構想推進事業	50
☑ 世界への平和のメッセージの発信			
環境県民局		「ひろしま平和発信コンサート」推進事業	599
「豊かな地域づくり」への挑戦 計			1,043 (262)
合 計			12,107 (4,311)

6 公共事業予算

- 公共事業については、広域的な交流・連携基盤の強化、防災・減災対策の充実・強化等、県政の重要課題に対応する事業を厳選し、広島県の底力を最大限発揮するための戦略的投資を行います。
- 特に、補助公共事業等については、国の経済対策を活用した平成24年度補正予算を編成し、平成25年度当初予算と一体となって、平成24年度当初予算を大幅に上回る事業費を確保しています。
- また、社会資本ストックの適正な維持管理を計画的に行うこととし、単独公共事業のうちの維持修繕については、平成24年度当初予算を上回る事業費を確保しています。

(単位:百万円, %)

項 目	24年度当初 A	24年度補正 (経済対策分) B	25年度当初 C	合計 D=B+C	D/A
補助公共事業等	65,442	23,751	58,274	82,024	125.3%
補助事業	51,662	20,201	47,091	67,292	130.3%
国直轄事業	13,780	3,549	11,183	14,732	106.9%
単独公共事業	20,088	0	19,512	19,512	97.1%
建設事業	9,745	0	8,865	8,865	91.0%
維持修繕	10,343	0	10,647	10,647	102.9%
合 計	85,530	23,751	77,785	101,536	118.7%

※ 特別会計分の公共事業費を含む。端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

県政の重要課題に対応する事業に重点化

- 土木局の基本計画である「社会資本未来プラン」に掲げる重点化方針に基づく戦略的投資
 - ～ 広域的な交流・連携基盤の強化
 - ・中国横断自動車道尾道松江線、国道375号東広島・呉道路、国道375号（御園宇バイパス）、矢野安浦線 など
 - ～ 集客・交流機能の強化とブランド力向上
 - ・厳島港宮島口・胡町・杉之浦地区、長江線、国道487号（小用バイパス） など
 - ～ 環境保全と循環型社会の構築
 - ・芦田川流域下水道（下水汚泥固形燃料化事業） など
 - ～ 防災・減災対策の充実・強化
 - ・太田川（河川改修）、京橋川・猿猴川（高潮対策）、砂防・急傾斜地崩壊対策、広島港海岸（高潮対策）、国道186号（御園バイパス） など
 - ～ 自立した生活ができる環境の整備
 - ・県営吉島住宅、県営舟入住宅 など
 - ～ 総合的な交通安全対策の推進
 - ・国道317号（因島中庄町）、国道375号（東広島市黒瀬町）、福山港一文字地区（係留施設） など
 - ～ 持続可能なまちづくり
 - ・国道183号（三次拡幅）、国道314号（東城バイパス）、国道433号（加計豊平バイパス）、福山尾道線 など
 - ～ インフラ老朽化対策
 - ・舗装道補修、橋梁補修、道路法面の安全点検 など

- 「2020広島県農林水産業チャレンジプラン」に掲げる“めざす姿”の実現に繋がる取組に重点化
 - ～ 産業として自立できる農林水産業の確立
 - ・ほ場整備 泉北地区（三原市），林道整備 細見大塚線（北広島町），漁港整備 横田漁港（福山市） など
 - ～ 農林地の公益的機能の維持発揮
 - ・基幹水利施設補修（ストックマネジメント） 三川3期地区（世羅町），森林整備（広島市） など
 - ～ 農山漁村地域の暮らしの安全安心の確保
 - ・ため池整備 菅田大池地区（東広島市），治山事業 上草井地区（三原市） など

計画的な維持管理の推進

- 公共施設の維持管理に係るアセットマネジメント（計画的維持管理手法）の推進
 - ～ 施設の長寿命化，更新時期・更新費の平準化，ライフサイクルコストの低減
 - ・橋梁について，アセットマネジメントシステムにより策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づく維持修繕の実施

<主な事業>

（単位：千円）

区分	項目	24年度当初	24年度補正 (経済対策分) A	25年度当初 B	合計 C=A+B	内 訳
農林	補助公共事業	11,683,548	7,390,451	8,133,371	15,523,822	
	単独公共事業	1,212,697	0	1,132,878	1,132,878	○ 建設事業 933,963 ○ 維持修繕費 198,915
土木	補助公共事業	39,978,198	12,810,925	38,957,606	51,768,531	
	国直轄事業負担金	13,780,323	3,549,400	11,182,557	14,731,957	
	単独公共事業	18,874,913	0	18,378,781	18,378,781	○ 建設事業 7,931,168 ○ 維持修繕費 10,447,613

※ 特別会計分の公共事業費を含む。

(1) 新規予定事業 (主なもの)

(単位: 百万円)

区分	件数 (箇所)	全体 事業費	H24補正 H25当初	全体事業概要
1 道 路	2	172	152	尾道三原線 (三原市 歩道整備 L=200m)
		860	52	吉舎油木線 (三次市 バイパス L=1,160m)
2 砂 防	2	464	21	長野川支川 (廿日市市 堰堤工2基)
		560	21	柳田地区 (府中市 待受擁壁 L=600m)
3 港 湾	2	2,100	106	大竹港海岸三菱地区 (大竹市 護岸 L=1,531m)
		229	229	広島港五日市地区 (広島市 岸壁改良)
4 街 路	2	2,000	258	青崎池尻線 (府中町 バイパス L=350m)
		8,400	80	佐方線 (廿日市市 バイパス L=600m)
5 住 宅	1	358	29	登町住宅 (呉市 RC構造1棟4階建20戸)
6 農林水産基盤	3	415	42	【ため池整備】神崎大池地区 (世羅町 堤体工等)
		64	54	【漁港整備】塩屋漁港 (廿日市市 漁港施設補修・更新)
		74	74	【治山事業】立花地区 (尾道市 山腹工)

(2) 完了予定事業 (主なもの)

(単位: 百万円)

区分	件数 (箇所)	全体 事業費	H24補正 H25当初	全体事業概要
1 道 路	3	12,000	666	矢野安浦線 (熊野町~東広島市 バイパス L=2,790m)
		9,000	240	国道433号廿日市拡幅 (廿日市市 道路拡幅 L=4,400m)
		2,200	52	三次美土里線 (三次市 道路拡幅 L=2,400m)
2 砂 防	2	1,508	155	篠堂川 (庄原市 堰堤工9基)
		225	27	大迫地区 (福山市 法枠工 L=150m)
3 港 湾	2	368	42	大西港海岸大西地区 (大崎上島町 護岸 L=437m)
		1,479	266	福山港一文字地区 (福山市 浮桟橋等)
4 住 宅	1	868	452	舟入住宅 (広島市 RC構造1棟10階建50戸)
5 農林水産基盤	5	3,779	320	【広域農道整備】備北南部 (三次市 L=6,646m)
		1,296	54	【畑地帯総合整備】重井2期 (尾道市 畑地かんがい施設)
		850	6	【漁業集落環境整備】豊島漁港 (呉市 汚水処理施設等)
		1,000	240	【幹線林道整備】布野・作木 (三次市 L=850m)
		150	68	【治山事業】上草井地区 (三原市 山腹工)

7 復興増税を活用した緊急防災・減災対策予算

平成25年度予算額 3億8,292万円

(H24 : 1億5,916万円)

(1) 概要

- 「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」を受けて実施する、いわゆる「復興増税」を活用し、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災・減災等のための事業を実施します。

《復興増税の内容》

区分	税率等	期間
県民税 (均等割)	500円引き上げ	10年間 (平成26年6月～平成36年5月)
県民税 (所得割)	退職所得の税額控除(4%) の廃止	恒久化 (財源としては平成25年1月から10年間)

- 平成24年度から平成27年度までの集中復興期間において、以下の施設の耐震化対策等を行うとともに、その機能を発揮するための非常用設備等の更新を行います。

- ・ 防災航空センター消防無線整備事業、防災拠点等機能強化事業
- ・ 防災拠点となる県立社会福祉施設
- ・ 県立大規模集客施設のうち耐震化を要する施設又は災害時に避難所や防災拠点となる施設

(2) 充当状況

(単位：千円)

対象事業又は対象施設 (H25事業内容)	H24当初予算	H25当初予算	累計
防災航空センター消防無線整備事業	56,300		56,300
防災拠点等機能強化事業	44,240		44,240
広島学園 (管理棟・体育館等の建替に係る実施設計の実施)	14,344	33,195	47,539
障害者療育支援センター (全面改修工事に係る実施設計の実施)	44,278	44,019	88,297
文化芸術ホール (中央監視装置設備更新, 非常用発電設備整備等)		44,140	44,140
総合グラウンド (メインスタジアムの耐震補強工事, 防水改修工事)		157,159	157,159
みよし風土記の丘 (耐震診断)		3,014	3,014
総合体育館 (非常用発電設備整備)		62,917	62,917
広島県民文化センター (ガラス補強工事, 消火設備改修, 非常灯用整流器の更新等)		38,475	38,475
広島産業会館			—
産業技術交流センター			—
ふくやま産業交流館			—
合計	159,162	382,919	542,081

※ 「広島産業会館」、「産業技術交流センター」及び「ふくやま産業交流館」は平成26年度以降に事業を実施する予定です。

8 使用料・手数料の改正

(1) 改正等規模及び増減収見込額

関係条例数	増減収見込額
7件	19,927千円

(2) 主な改正内容

① 広島県警察関係手数料条例

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令の改正に基づく遊技機変更承認申請手数料等の改正

【増減収見込額： 22,061千円】

② 広島県立障害者リハビリテーションセンター設置及び管理条例

障害者リハビリテーションセンター内に建設する宿泊施設の利用料金の新設

【増減収見込額：—（指定管理者の収入）】

③ 広島県立障害者リハビリテーションセンター設置及び管理条例

広島県立福山若草園設置及び管理条例

広島県立障害者療育支援センター設置及び管理条例

任意の予防接種料(ロタウィルス胃腸炎ワクチン及び成人用肺炎球菌ワクチン)の新設

※ 条例改正なし

【増減収見込額：—（指定管理者の収入）】

④ 広島県道路占用料徴収条例

道路法施行令の改正に基づく太陽光発電設備等に係る道路占用料の新設

【増減収見込額：—（申請見込なし）】

⑤ 広島県港湾施設管理条例（港湾特別整備事業費特別会計）

国際コンテナターミナル料金の軽減措置の延長、荷役機械の時間単位の改正等

【増減収見込額： ▲2,134千円】

⑥ 広島県マリーナ条例（港湾特別整備事業費特別会計）

大型艇置施設の整備に伴う艇置施設の艇長区分及び上限額の改正

【増減収見込額：—（指定管理者の収入）】

9 特別会計・企業会計予算の主な増減内容

(単位：千円，%)

区 分	24年度 A	25年度 B	増減額	B/A	主な増減内容	
特別 会計	証紙等	10,272,130	8,741,425	△1,530,705	85.1	手数料徴収方法の見直しに伴う証紙収入の一般会計への繰出金の減 41.6億円⇒30.1億円 (△11.5億円)
	管理事務費	419,803	438,505	18,702	104.5	郵便料及び宅配料の増に伴う通信費の増 149.2百万円⇒161.9百万円 (+12.7百万円)
	公債管理	241,400,344	277,115,177	35,714,833	114.8	県債元金償還の増 1,600億円⇒1,951億円 (+351億円)
	母子・寡婦 福祉資金	399,659	363,781	△35,878	91.0	貸付見込者数の減に伴う貸付金の減 397.8百万円⇒361.8百万円 (△36.0百万円)
	中小企業 支援資金	2,344,483	2,352,140	7,657	100.3	・貸付件数の増加に伴う貸付金の増 36.5百万円⇒76.3百万円 (+39.8百万円) ・償還金の減による国償還金の減 1,031.0百万円⇒1,028.7百万円 (△2.3百万円) ・償還金の減などに伴う一般会計繰出金の減 862.5百万円⇒833.9百万円 (△28.6百万円)
	農林水産 振興資金	56,680	32,651	△24,029	57.6	・償還金の減に伴う国償還金の減 30.2百万円⇒15.6百万円 (△14.6百万円) ・償還金の減に伴う一般会計繰出金の減 15.1百万円⇒7.8百万円 (△7.3百万円)
	県営林 事業費	150,222	156,798	6,576	104.4	・日本政策金融公庫償還金の増 115.6百万円⇒123.3百万円 (+7.7百万円) ・カーボンオフセット・クレジット取得経費 の減 3.6百万円⇒1.3百万円 (△2.3百万円)
港湾特別 整備事業費	15,126,381	16,733,198	1,606,817	110.6	・公債費の増 (広島港整備事業に係る県債償還の増) 86.7億円⇒101.5億円 (+14.8億円) ・漁港施設用地売却に伴う基金積立金の増 0.7億円⇒5.4億円 (+4.7億円) ・広島港荷捌施設整備費の減 (出島地区コンテナヤード舗装整備の完了等) 7.7億円⇒4.6億円 (△3.1億円)	

区 分		24年度 A	25年度 B	増減額	B/A	主な増減内容
特別会計	流域下水道事業費	7,914,324	8,109,701	195,377	102.5	老朽化施設の更新工事の増 22.5億円⇒24.3億円 (+1.8億円)
	県営住宅事業費	5,286,057	4,579,852	△706,205	86.6	住宅建設費(舟入・吉島住宅の建替等)の減 22.3億円⇒14.6億円 (△7.7億円)
	高等学校等奨学金	687,374	639,383	△47,991	93.0	貸付見込者数の減に伴う奨学金の減 (H24:2,326人→H25:2,132人) 687百万円⇒639百万円 (△48百万円)
	計	284,057,457	319,262,611	35,205,154	112.4	
企業会計	病院事業会計	26,012,917	26,329,436	316,519	101.2	・医療機能の強化等に伴う給与費及び材料費の増 167.1億円⇒172.9億円 (+5.8億円) ・開発費償却の減 2.2億円⇒1.4億円 (△0.8億円)
	工業用水道事業会計	5,483,810	5,403,684	△80,126	98.5	・建設工事費(リフレッシュ事業)の減 25.1億円⇒23.9億円 (△1.2億円) ・繰上償還の終了に伴う企業債償還金の減 5.3億円⇒4.5億円 (△0.8億円) ・固定資産の除却に伴う特別損失の増 0億円⇒1.0億円 (+1.0億円)
	土地造成事業会計	11,203,384	11,492,294	288,910	102.6	・企業債償還金(借換債)の増 64.2億円⇒78.9億円 (+14.7億円) ・土地造成費(安浦・寺家地区)の減 10.9億円⇒1億円 (△9.9億円)
	水道用水供給事業会計	18,152,610	16,143,396	△2,009,214	88.9	・繰上償還の終了に伴う企業債償還金の減 33.0億円⇒19.4億円 (△13.6億円) ・完済に伴う他会計からの長期借入金償還金の減 4.7億円⇒0億円 (△4.7億円) ・企業債残高の減少に伴う支払利息の減 9.9億円⇒8.2億円 (△1.7億円)
	計	60,852,721	59,368,810	△1,483,911	97.6	